

令和 3 年 度

長岡市下水道事業会計  
決算審査意見書

長岡市監査委員



長 監 第 25 号  
令和 4 年 7 月 28 日

長岡市長 磯田達伸様

長岡市監査委員	小嶋洋一
同	篠田弘成
同	野本直樹
同	長谷川一作

令和3年度長岡市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度長岡市下水道事業会計決算を、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 長岡市下水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象.....	1
2	審査の期間.....	1
3	審査の着眼点及び実施内容.....	1
4	審査の結果.....	1
5	事業概要について.....	2
6	決算状況について.....	4
	(1) 収益的収入及び支出.....	4
	(2) 資本的収入及び支出.....	5
7	経営成績について.....	7
	(1) 総 収 益.....	7
	(2) 総 費 用.....	9
	(3) 損 益.....	10
	(4) 使用料単価と汚水処理原価.....	10
	(5) 他会計繰入金.....	11
8	財政状態について.....	12
	(1) 資 産.....	12
	(2) 負 債.....	13
	(3) 資 本.....	14
9	資金収支の状況について.....	16
10	財務及び経営分析について.....	17
11	む す び.....	18

## 決算審査資料

第1表	業 務 実 績 表.....	19
第2表	予算決算対照比率表.....	20
	(1) 収益的収支.....	20
	(2) 資本的収支.....	21
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表.....	22
第4表	費用節別比率表.....	23
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表.....	24
第6表	財務及び経営分析表.....	25

注記 1 構成比率 (%) は、合計が 100.0 となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」: 該当数値はあるが、単位未満のもの

「—」: 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」: 減又はマイナス

「皆増」: 全額増加したものの増減率

「皆減」: 全額減少したものの増減率

「著増」: 比率・割合が 1,000%以上のもの

# 令和3年度長岡市下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和3年度 長岡市下水道事業会計決算

上記会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月21日まで

## 3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された下水道事業会計決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

## 4 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

## 5 事業概要について

### (1) 処理区域内人口

令和3年度末における処理区域内人口は257,850人で、令和2年度末よりも2,267人減少し、前年度末に対する比率は99.1%である。

また、汚水処理人口普及率は98.3%で、前年度の98.1%から0.2ポイント上昇している。

### (2) 水洗化人口

令和3年度末における水洗化人口は250,478人で、令和2年度末よりも2,040人減少し、前年度末に対する比率は99.2%である。

また、水洗化率は97.1%で、前年度と同率となっている。

### (3) 総処理水量

総処理水量（汚水処理水量＋雨水処理水量）は49,418,279 m<sup>3</sup>で、前年度よりも1,566,576 m<sup>3</sup>増加し、前年度に対する比率は103.3%である。

これは主に、降雪量の増により雨水処理水量が増加したことによるものである。

なお、総処理水量のうち、汚水処理水量は37,249,916 m<sup>3</sup>で、前年度よりも178,704 m<sup>3</sup>増加し、前年度に対する比率は100.5%である。

### (4) 有収水量

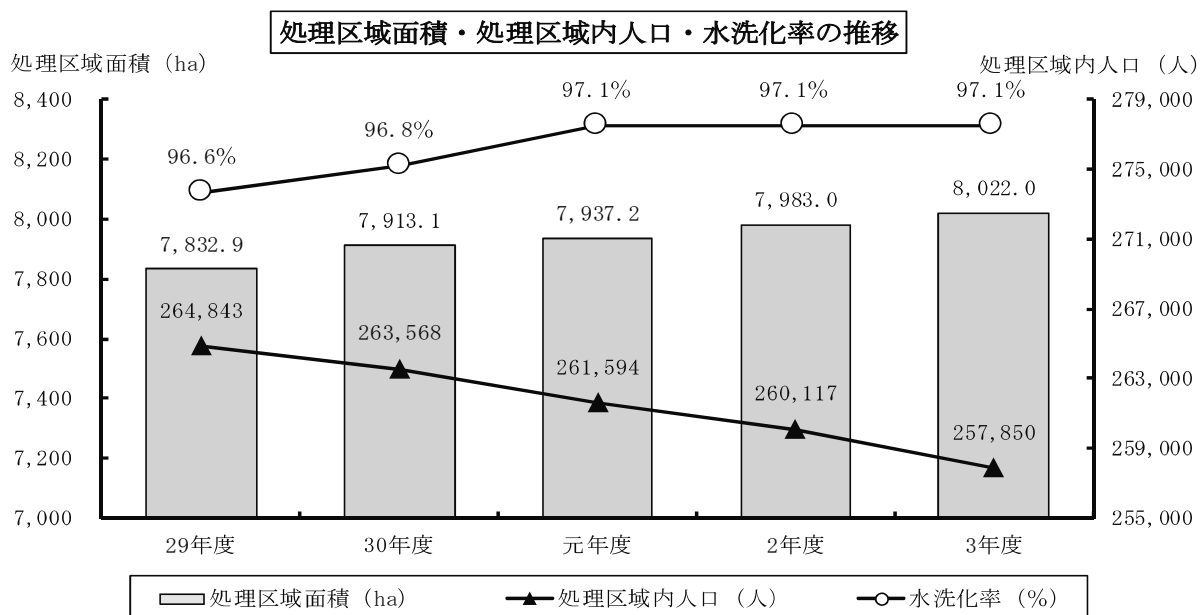
有収水量は28,703,519 m<sup>3</sup>で、前年度よりも649,503 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は97.8%である。



業務の実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

項 目	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A/B×100)	備 考	
行政区域内人口	人	262,387	265,171	△ 2,784	99.0	年度末現在	
処理区域面積	ha	8,022.0	7,983.0	39.0	100.5	〃	
処理区域内人口	人	257,850	260,117	△ 2,267	99.1	〃	
汚水処理人口普及率	%	98.3	98.1	0.2	100.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化人口	人	250,478	252,518	△ 2,040	99.2	年度末現在	
水洗化率	%	97.1	97.1	0.0	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
総処理水量	m <sup>3</sup>	49,418,279	47,851,703	1,566,576	103.3		
内 訳	汚水処理水量	m <sup>3</sup>	37,249,916	37,071,212	178,704	100.5	
	雨水処理水量	m <sup>3</sup>	12,168,363	10,780,491	1,387,872	112.9	
有収水量	m <sup>3</sup>	28,703,519	29,353,022	△ 649,503	97.8		



## 6 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入支出決算表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A)		執行率 (B/A×100)	
	円	円	円		%	
事業収益	10,040,300,000	10,036,645,267	△ 3,654,733		99.9	
内 訳	営業収益	5,145,847,000	5,155,168,364	9,321,364	100.2	
	営業外収益	4,824,241,000	4,811,113,917	△ 13,127,083	99.7	
	特別利益	70,212,000	70,362,986	150,986	100.2	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A×100)	
	円	円	円	円	%	
事業費用	10,040,300,000	9,747,398,165	—	292,901,835	97.1	
内 訳	営業費用	9,183,292,000	8,965,251,700	—	218,040,300	97.6
	営業外費用	852,974,000	780,848,056	—	72,125,944	91.5
	特別損失	3,034,000	1,298,409	—	1,735,591	42.8
	予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 100 億 4,030 万円に対し、決算額は 100 億 3,664 万 5,267 円（執行率 99.9%）で、予算額より 365 万 4,733 円の減となっている。

これは主に、営業収益における下水道使用料収入が見込みを上回ったものの、雨水処理の関連経費に対する一般会計負担金や、営業外収益における国庫補助金が見込みを下回ったことなどによるものである。

事業費用は、予算額 100 億 4,030 万円に対し、決算額は 97 億 4,739 万 8,165 円（執行率 97.1%）で、2 億 9,290 万 1,835 円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用における計画策定業務等委託料のほか、営業外費用における消費税及び地方消費税が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出決算表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A)		執行率 (B/A×100)	
	円	円	円		%	
資 本 的 収 入	6,254,592,604	4,347,863,045	△ 1,906,729,559		69.5	
内 訳	企 業 債	2,909,600,000	1,784,600,000	△ 1,125,000,000		61.3
	国 庫 補 助 金	2,009,592,604	1,263,961,604	△ 745,631,000		62.9
	県 補 助 金	400,000	—	△ 400,000		—
	他 会 計 出 資 金	1,272,420,000	1,220,000,000	△ 52,420,000		95.9
	負 担 金	60,199,000	79,058,728	18,859,728		131.3
	貸 付 金 回 収 金	2,380,000	130,000	△ 2,250,000		5.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	112,713	111,713		著増
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A×100)	
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	9,561,300,000	7,695,165,955	1,447,500,000	418,634,045	80.5	
内 訳	建 設 改 良 費	5,064,847,000	3,201,964,649	1,447,500,000	415,382,351	63.2
	企 業 債 償 還 金	4,493,073,000	4,493,071,306	—	1,694	99.9
	投 資	2,380,000	130,000	—	2,250,000	5.5
	予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額 62 億 5,459 万 2,604 円に対し、決算額は 43 億 4,786 万 3,045 円(執行率 69.5%)で、予算額より 19 億 672 万 9,559 円の減となっている。

決算額の主なものは、企業債 17 億 8,460 万円、国庫補助金 12 億 6,396 万 1,604 円及び他会計出資金の一般会計出資金 12 億 2,000 万円である。

資本的支出は、予算額 95 億 6,130 万円に対し、決算額は 76 億 9,516 万 5,955 円（執行率 80.5%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 4 億 1,863 万 4,045 円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金 44 億 9,307 万 1,306 円、建設改良費の管路整備費 12 億 2,301 万 9,823 円及び処理場整備費 8 億 8,692 万 1,900 円である。

なお、翌年度繰越額は 14 億 4,750 万円であり、その主なものは、関係機関との協議、調整に不測の日数を要し、繰越しになった浸水対策事業費 6 億 9,055 万円及び継続費逡次繰越の寿町排水ポンプ場整備事業費 1 億 7,585 万円である。

資本的収支不足額は 33 億 4,730 万 2,910 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - \text{資本的収入額} \\ 3,347,302,910 \text{ 円} &= 7,695,165,955 \text{ 円} - 4,347,863,045 \text{ 円} \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円 3, 347, 302, 910
補 て ん 財 源 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	158, 712, 872
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	268, 906, 317
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2, 789, 683, 721
	減 債 積 立 金	130, 000, 000

## 7 経営成績について

### (1) 総 収 益

総収益は96億7,085万1,245円で、前年度に比較して0.7%、6,768万2,978円増加している。

これは主に、営業収益において、事業者など単価の高い水量帯の使用が減少したため下水道使用料が9,875万2,956円減少したものの、降雪量の増による流入水量の増加により雨水処理関連経費の一般会計負担金が6,584万2,147円増加したほか、営業外収益において、使用料収入の補てんなどにより他会計補助金が5,317万1,853円、補助対象事業費の増加により国庫補助金が3,333万8,850円増加したことによるものである。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		円	%	円	%	円
営業 収益	下 水 道 使 用 料	3,550,725,380	36.7	3,649,478,336	38.0	△ 98,752,956
	他 会 計 負 担 金	1,240,101,093	12.8	1,174,258,946	12.2	65,842,147
	受 託 工 事 収 益	8,174,160	0.1	—	—	8,174,160
	そ の 他 営 業 収 益	256,294	0.0	338,819	0.0	△ 82,525
	計	4,799,256,927	49.6	4,824,076,101	50.2	△ 24,819,174
営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	1,720,142,907	17.8	1,666,971,054	17.4	53,171,853
	国 庫 補 助 金	45,795,000	0.5	12,456,150	0.1	33,338,850
	長 期 前 受 金 戻 入 収 益	2,970,331,101	30.7	2,963,647,380	30.9	6,683,721
	雑 収 益	68,305,214	0.7	69,158,359	0.7	△ 853,145
	計	4,804,574,222	49.7	4,712,232,943	49.1	92,341,279
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	164,533	0.0	—	—	164,533
	過 年 度 損 益 修 正 益	66,855,563	0.7	66,859,223	0.7	△ 3,660
	計	67,020,096	0.7	66,859,223	0.7	160,873
合 計		9,670,851,245	100.0	9,603,168,267	100.0	67,682,978

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	3,905,797,919	4,014,426,173	△ 108,628,254
収 入 済 額 (円)	3,522,852,274	3,625,703,480	△ 102,851,206
徴 収 率 (%)	90.20	90.32	△ 0.12
未 収 金 (円)※	382,945,645	388,722,693	△ 5,777,048

(消費税及び地方消費税込み)

※ 令和3年度の未収金には令和4年3月に水道局において徴収済の使用料 3 億 1,455 万 6,735 円が含まれており、翌月水道事業会計から送金されるため、実質的な3月末での徴収率は、98.25%となる。

令和2年度の未収金には令和3年3月に水道局において徴収済の使用料 2 億 9,356 万 36 円が含まれており、翌月水道事業会計から送金されるため、実質的な3月末での徴収率は、97.63%となる。

## (2) 総費用

総費用は95億4,031万7,015円で、前年度に比較して0.6%、5,397万1,091円増加している。

これは主に、営業費用において、機器点検整備など委託料の増加や電気料金の値上がりにより処理場費が8,101万8,822円、下水道マネジメントシステム整備業務など委託料の増加により総係費が7,218万5,960円増加したことによるものである。

そのほかの増減としては、営業外費用において、企業債の減少に伴い支払利息が1億937万9,168円減少している。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用前年度比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営業費用	管 渠 費	435,076,862	4.6	440,842,284	4.6	△ 5,765,422
	ポ ン プ 場 費	69,673,099	0.7	76,002,429	0.8	△ 6,329,330
	処 理 場 費	1,301,055,768	13.6	1,220,036,946	12.9	81,018,822
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	498,010,050	5.2	507,583,373	5.3	△ 9,573,323
	受 託 工 事 費	7,676,161	0.1	—	—	7,676,161
	業 務 費	244,250,309	2.6	251,392,132	2.7	△ 7,141,823
	総 係 費	134,297,391	1.4	62,111,431	0.7	72,185,960
	減 価 償 却 費	6,019,529,796	63.1	5,996,326,170	63.2	23,203,626
	資 産 減 耗 費	12,429,550	0.1	10,358,133	0.1	2,071,417
	計	8,721,998,986	91.4	8,564,652,898	90.3	157,346,088
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	754,381,256	7.9	863,760,424	9.1	△ 109,379,168
	雑 支 出	62,718,903	0.7	56,791,667	0.6	5,927,236
	計	817,100,159	8.6	920,552,091	9.7	△ 103,451,932
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	805,390	0.0	688,935	0.0	116,455
	そ の 他 特 別 損 失	412,480	0.0	452,000	0.0	△ 39,520
	計	1,217,870	0.0	1,140,935	0.0	76,935
合 計	9,540,317,015	100.0	9,486,345,924	100.0	53,971,091	

(消費税及び地方消費税抜き)

### (3) 損 益

総収益 96 億 7,085 万 1,245 円に対し、総費用は 95 億 4,031 万 7,015 円となり、当年度純利益は 1 億 3,053 万 4,230 円で、前年度に比較して、1,371 万 1,887 円増加している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率
	円	円	円	%
総 収 益	9,670,851,245	9,603,168,267	67,682,978	0.7
総 費 用	9,540,317,015	9,486,345,924	53,971,091	0.6
当 年 度 純 利 益	130,534,230	116,822,343	13,711,887	11.7

(消費税及び地方消費税抜き)

### (4) 使用料単価 と 汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料単価は 123.70 円で、前年度に比較して 0.63 円減少している。

これは主に、事業者など単価の高い水量帯の使用が減少したことによるものである。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は 154.26 円で、前年度に比較して 0.22 円増加している。

これは主に、機器点検整備業務委託料や動力費の増加により維持管理費が増加したことによるものである。

この結果、下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は△30.56 円となり、経費回収率は 80.19%となっている。

使用料単価、汚水処理原価の内訳は、次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価の内訳

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額 ①-②	増 減 率	
	単価 ①	構成比	単価 ②	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
使 用 料 単 価 (A)	123.70	—	124.33	—	△ 0.63	△ 0.5	
汚 水 処 理 原 価 (B)	154.26	100.0	154.04	100.0	0.22	0.1	
内 訳	維 持 管 理 費	79.29	51.4	75.21	48.8	4.08	5.4
	資 本 費	74.97	48.6	78.83	51.2	△ 3.86	△ 4.9
	う ち 企 業 債 利 息	16.66	10.8	19.81	12.9	△ 3.15	△ 15.9
	う ち 減 価 償 却 費	58.31	37.8	59.02	38.3	△ 0.71	△ 1.2
損 益 (A)－(B)	△ 30.56	—	△ 29.71	—	△ 0.85	—	
経費回収率 (A) / (B) × 100	80.19	—	80.71	—	△ 0.52	—	

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」によるものであり、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を合算している。

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = (汚水処理費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量



(5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は41億8,024万4,000円で、前年度に比較して1.2%、4,898万6,000円減少している。

このうち、汚水処理に係る繰入金は、前年度に比較して1億1,482万8,147円減少している。

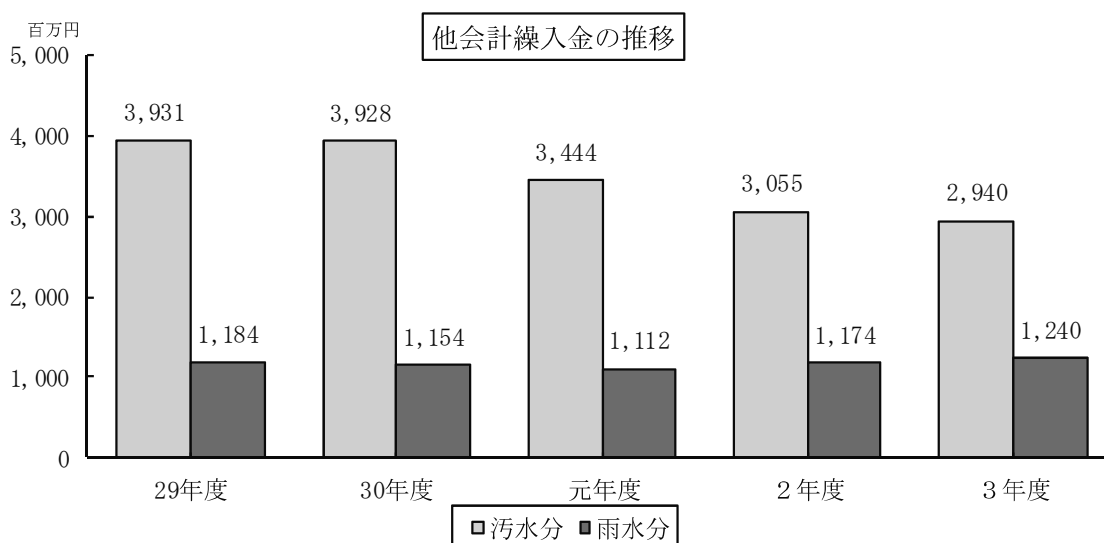
これは主に、収支不足の一部を減債積立金により補てんしたため、他会計出資金が1億6,800万円減少したことによるものである。

また、雨水処理に係る経費は全額一般会計で賄われており、当年度の繰入金は降雪量の増により流入水量が増加したことから前年度に比較して6,584万2,147円増加している。

他会計繰入金の内訳は、次表のとおりである。

他会計繰入金前年度比較表

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
		円	円	円	%
汚 水	他 会 計 補 助 金	1,720,142,907	1,666,971,054	53,171,853	3.2
	他 会 計 出 資 金	1,220,000,000	1,388,000,000	△ 168,000,000	△ 12.1
	計	2,940,142,907	3,054,971,054	△ 114,828,147	△ 3.8
雨 水	他 会 計 負 担 金	1,240,101,093	1,174,258,946	65,842,147	5.6
合 計		4,180,244,000	4,229,230,000	△ 48,986,000	△ 1.2



## 8 財政状態について

### (1) 資 産

当年度末の資産現在高は、1,631億5,896万6,921円で、前年度末に比較して1.9%、31億5,140万8,447円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して29億1,175万5,929円減少している。

これは主に、有形固定資産において、下水道未整備区域における汚水管整備工事などにより構築物が増加したものの、それを上回る減価償却により減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
		円	円	円	%
年 度 末 資 産 現 在 高		163,158,966,921	166,310,375,368	△ 3,151,408,447	△ 1.9
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	158,259,440,391	161,052,040,994	△ 2,792,600,603	△ 1.7
	無 形 固 定 資 産	3,163,813,660	3,282,968,986	△ 119,155,326	△ 3.6
	投 資	4,165,000	4,165,000	0	0.0
	計	161,427,419,051	164,339,174,980	△ 2,911,755,929	△ 1.8
流 動 資 産	現 金 預 金	1,283,544,194	1,566,176,096	△ 282,631,902	△ 18.0
	未 収 金	453,439,277	410,409,164	43,030,113	10.5
	貸 倒 引 当 金	△ 5,435,601	△ 5,384,872	△ 50,729	△ 0.9
	計	1,731,547,870	1,971,200,388	△ 239,652,518	△ 12.2

(消費税及び地方消費税抜き)

## (2) 負 債

当年度末の負債現在高は1,202億1,916万4,507円で、前年度末に比較して3.6%、45億194万2,677円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して27億3,243万8,869円減少している。

これは、企業債の償還によるものである。

流動負債は、前年度末に比較して2億1,925万7,392円減少している。

これは主に、未払金が減少したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して15億5,024万6,416円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

### 負 債 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年 度 末 負 債 現 在 高		120,219,164,507	124,721,107,184	△ 4,501,942,677	△ 3.6
固 定 負 債	企 業 債	36,847,308,741	39,579,747,610	△ 2,732,438,869	△ 6.9
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,847,308,741	39,579,747,610	△ 2,732,438,869	△ 6.9
	計	36,847,308,741	39,579,747,610	△ 2,732,438,869	△ 6.9
流 動 負 債	企 業 債	4,517,038,869	4,493,071,306	23,967,563	0.5
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,517,038,869	4,493,071,306	23,967,563	0.5
	未 払 金	565,959,771	808,339,278	△ 242,379,507	△ 30.0
	預 り 金	569,786	996,234	△ 426,448	△ 42.8
	引 当 金	13,637,000	14,056,000	△ 419,000	△ 3.0
	賞 与 引 当 金	11,359,000	11,698,000	△ 339,000	△ 2.9
	法 定 福 利 費 引 当 金	2,278,000	2,358,000	△ 80,000	△ 3.4
	計	5,097,205,426	5,316,462,818	△ 219,257,392	△ 4.1
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	78,274,650,340	79,824,896,756	△ 1,550,246,416	△ 1.9
	計	78,274,650,340	79,824,896,756	△ 1,550,246,416	△ 1.9

(消費税及び地方消費税抜き)

### (3) 資 本

当年度末の資本現在高は 429 億 3,980 万 2,414 円で、前年度末に比較して 3.2%、13 億 5,053 万 4,230 円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して 12 億 2,000 万円増加している。

これは、一般会計出資金の受入れに伴う繰入資本金の増加によるものである。

剰余金は、前年度末に比較して 1 億 3,053 万 4,230 円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年 度 末 資 本 現 在 高		円 42,939,802,414	円 41,589,268,184	円 1,350,534,230	% 3.2
資 本 金	固 有 資 本 金	17,199,730,927	17,199,730,927	0	0.0
	繰 入 資 本 金	17,993,238,877	16,773,238,877	1,220,000,000	7.3
	計	35,192,969,804	33,972,969,804	1,220,000,000	3.6
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,737,395,821	6,737,395,821	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,009,436,789	878,902,559	130,534,230	14.9
	減 債 積 立 金	270,000,000	200,000,000	70,000,000	35.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	739,436,789	678,902,559	60,534,230	8.9
	計	7,746,832,610	7,616,298,380	130,534,230	1.7

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は17億8,460万円、償還額は44億9,307万1,306円、当年度末残高は413億6,434万7,610円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借入利率	令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
1.0%未満	12,667,062,798	30.6	11,382,666,793	25.8
1.0%以上2.0%未満	9,143,839,601	22.1	9,791,338,995	22.2
2.0%以上3.0%未満	16,337,744,490	39.5	18,148,032,690	41.2
3.0%以上4.0%未満	1,644,681,112	4.0	2,234,822,079	5.1
4.0%以上5.0%未満	1,571,019,609	3.8	2,513,561,813	5.7
5.0%以上6.0%未満	—	—	2,396,546	0.0
計	41,364,347,610	100.0	44,072,818,916	100.0

## 9 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは31億4,091万5,337円、投資活動によるキャッシュ・フローは△19億3,507万5,933円、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億8,847万1,306円となっている。

この結果、資金増加額は△2億8,263万1,902円となり、期首残高15億6,617万6,096円に対し、期末残高は12億8,354万4,194円となっている。

項 目		令和3年度
業務活動	当年度純利益	130,534,230
	減価償却費	6,019,529,796
	長期前受金戻入額	△ 2,970,331,101
	固定資産除却費	12,429,550
	貸倒引当金の増減額	50,729
	支払利息	754,381,256
	賞与引当金等の増減額	△ 419,000
	未収金の増減額	△ 35,609,303
	未払金の増減額	△ 14,678,583
	預り金の増減額	△ 426,448
	有形固定資産売却益	△ 164,533
	小 計	3,895,296,593
	利息の支払額	△ 754,381,256
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,140,915,337</b>
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 3,060,297,744
	有形固定資産の売却による収入	277,246
	無形固定資産の取得による支出	△ 88,619,017
	国庫補助金等による収入	1,149,112,821
	受益者負担金等による収入	64,450,761
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,935,075,933</b>
財務活動	一時借入金による収入	2,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,784,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,493,071,306
	他会計からの出資による収入	1,220,000,000
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,488,471,306</b>
<b>資金増加額</b>	<b>△ 282,631,902</b>	
<b>資金期首残高</b>	<b>1,566,176,096</b>	
<b>資金期末残高</b>	<b>1,283,544,194</b>	

## 10 財務及び経営分析について

決算審査資料第6表参照

### (1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合である。企業債の償還に伴う負債の減少により、前年度に比較して1.3ポイント上がり、74.3%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられる。前年度と同率で、102.1%となっている。

### (3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するものである。現金預金の減少などにより、前年度に比較して3.1ポイント下がり、34.0%となっている。

### (4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したものである。処理場の維持管理に要する経費などの増加により前年度に比較して1.3ポイント下がり、55.0%となっている。

### (5) 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合から管渠の老朽化度合を示したもので、前年度と同率で、3.3%となっている。

## 財務比率等の推移

分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
(1) 自己資本構成比率	74.3%	73.0%	71.6%
(2) 固定資産対長期資本比率	102.1	102.1	102.0
(3) 流動比率	34.0	37.1	41.4
(4) 営業収支比率	55.0	56.3	56.2
(5) 管渠老朽化率	3.3	3.3	3.3

## 11 む す び

下水道は、汚水処理だけでなく、豪雨による家屋の浸水などから被害を防ぐ雨水の処理も担っており、市民の快適で衛生的な暮らしに欠くことのできない重要な社会資本である。

これまで、汚水処理施設整備構想や都市雨水対策計画等に基づき汚水処理施設の整備や浸水対策事業に積極的に取り組んできたほか、計画的かつ継続的な経費節減により維持管理費の抑制が図られてきた。

令和3年度は、下水道事業の中長期的な経営の基本計画である「長岡市下水道事業経営戦略」に基づく事業経営の1年目となり、浸水被害の軽減、持続可能な経営などに向けた具体的な事業が実施されたところである。

当年度の下水道事業会計を総括すると、処理区域内人口は、前年度に比べ0.9%減少したが、処理区域面積は、前年度に比べ0.5%増加しており、汚水処理人口普及率は、前年度に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

建設改良事業の主なものは、汚水処理で、寺泊地域で汚水管の整備が引き続き進められているほか、長岡中央浄化センターの自家発電設備や小国浄化センターの汚水ポンプ設備の更新などが行われた。また、雨水処理で、前年度に引き続き寿町排水ポンプ場の建設工事を行っているほか、市内各地において雨水管等の排水施設の整備が進められている。

経営状況については、総収益では、下水道使用料の減少などにより一般会計補助金が増加したほか、雨水処理のための一般会計負担金が増加したことなどにより、6,768万2,978円の増加となっている。総費用では、企業債の支払利息が減少したものの、機器点検整備や下水道マネジメントシステム整備業務の委託料などが増加したことにより、5,397万1,091円の増加となっている。この結果、当年度純利益は、前年度より1,371万1,887円増加し、1億3,053万4,230円となっている。

今後、人口減少等による使用料の減少や施設老朽化等に伴う経費の増加など、事業経営はさらに厳しさを増していくことが想定される。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 事業の財政運営にあたっては「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、当年度の経費回収率は80.19%と100%を下回っており、依然として公費に依存している状況である。このような中、下水道使用料の改定が予定されているところであるが、経費の削減、抑制を図りながら、適正な受益者負担となるよう努められたい。
- ・ 下水道未整備区域において、多額の費用をかけて汚水管を整備しても、接続に至っていない状況が課題となっている。接続促進の取組みを継続するとともに、人口減少を見据えた整備に努められたい。
- ・ 浸水対策事業については、近年の異常気象により激甚化する災害リスクに備え、今後も厳しい財政状況を勘案した上で、引き続き対策を推進されたい。なお、市民自らが行う浸水対策において、既存の補助制度の活用促進を図るとともに、より効果的な仕組みについても検討されたい。

今後も経営戦略に基づく具体策を着実に実施するとともに、その実績・効果を検証しながら、将来にわたり健全な事業経営の実現に努められたい。



# 決 算 審 査 資 料



第1表 業務実績表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	前年度に対する 比	すう勢比率		備考
					令和3年度 %	令和2年度 %	
行政区域内人口	人	262,387	265,171	99.0	98.0	99.1	年度未現在
処理区域面積	ha	8,022.0	7,983.0	100.5	101.1	100.6	〃
処理区域内人口	人	257,850	260,117	99.1	98.6	99.4	〃
汚水処理人口普及率	%	98.3	98.1	100.2	100.6	100.4	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
水洗化人口	人	250,478	252,518	99.2	98.6	99.4	年度未現在
水洗化率	%	97.1	97.1	100.0	100.0	100.0	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
総処理水量	m <sup>3</sup>	49,418,279	47,851,703	103.3	118.3	114.6	
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	37,249,916	37,071,212	100.5	107.8	107.3	
雨水処理水量	m <sup>3</sup>	12,168,363	10,780,491	112.9	168.8	149.5	
有収水量	m <sup>3</sup>	28,703,519	29,353,022	97.8	98.2	100.4	
有収率	%	77.1	79.2	97.3	91.1	93.6	有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100
1日汚水処理能力(晴天時)	m <sup>3</sup>	97,932	97,932	100.0	99.7	99.7	
1日最大処理水量(晴天時)	m <sup>3</sup>	131,756	137,966	95.5	103.0	107.8	
1日平均処理水量(晴天時)	m <sup>3</sup>	71,788	71,531	100.4	111.2	110.8	
施設利用率	%	73.3	73.0	100.4	111.4	110.9	1日平均処理水量(晴天時) ÷ 1日汚水処理能力(晴天時) × 100
下水道管総延長	km	2,195	2,188	100.3	100.5	100.2	年度未現在
職員数	人	39	37	105.4	105.4	100.0	〃

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準としている。

## 第 2 表 予算決算対照比率表

### (1) 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 対 照 率	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 事業収益	10,040,300,000	100.0	100.0	10,036,645,267	100.0	100.0	99.9	99.4
(1) 営業収益	5,145,847,000	51.3	52.3	5,155,168,364	51.4	52.0	100.2	98.8
(2) 営業外収益	4,824,241,000	48.0	47.0	4,811,113,917	47.9	47.3	99.7	100.1
(3) 特別利益	70,212,000	0.7	0.7	70,362,986	0.7	0.7	100.2	100.0

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 対 照 率	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 事業費用	10,040,300,000	100.0	100.0	9,747,398,165	100.0	100.0	97.1	96.9
(1) 営業費用	9,183,292,000	91.5	90.3	8,965,251,700	92.0	90.4	97.6	97.1
(2) 営業外費用	852,974,000	8.5	9.7	780,848,056	8.0	9.6	91.5	95.2
(3) 特別損失	3,034,000	0.0	0.0	1,298,409	0.0	0.0	42.8	40.0
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科目(収入)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率 令和2年度 %
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 資本的収入	6,254,592,604	100.0	100.0	4,347,863,045	100.0	100.0	72.0
(1) 企業債	2,909,600,000	46.5	45.1	1,784,600,000	41.0	37.1	59.2
(2) 国庫補助金	2,009,592,604	32.1	28.5	1,263,961,604	29.1	25.8	65.1
(3) 県補助金	400,000	0.0	—	—	—	—	—
(4) 他会計出資金	1,272,420,000	20.4	25.8	1,220,000,000	28.1	35.7	99.9
(5) 負担金	60,199,000	1.0	0.6	79,058,728	1.8	1.4	157.0
(6) 貸付金回収金	2,380,000	0.0	0.0	130,000	0.0	0.0	9.2
(7) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	112,713	0.0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率 令和2年度 %
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 資本的支出	9,561,300,000	100.0	100.0	7,695,165,955	100.0	100.0	83.4
(1) 建設改良費	5,064,847,000	53.0	47.6	3,201,964,649	41.6	37.3	65.3
(2) 企業債償還金	4,493,073,000	47.0	52.4	4,493,071,306	58.4	62.7	99.9
(3) 投資	2,380,000	0.0	0.0	130,000	0.0	0.0	9.2
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 4,347,863,045円が資本的支出額 7,695,165,955円に不足する額 3,347,302,910円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 158,712,872円、過年度分損益勘定留保資金 268,906,317円、当年度分損益勘定留保資金 2,789,683,721円及び減債積立金 130,000,000円で補てんされている。

科目	決算額 円	構成比 %
不足額補てん財源	3,347,302,910	100.0
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	158,712,872	4.8
(2) 過年度分損益勘定留保資金	268,906,317	8.0
(3) 当年度分損益勘定留保資金	2,789,683,721	83.3
(4) 減債積立金	130,000,000	3.9

(消費税及び地方消費税込み)

第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借				貸			
科 目	金 額	構 成 比		科 目	金 額	構 成 比	
		令和3年度 %	令和2年度 %			令和3年度 %	令和2年度 %
1 営業費用	8,721,998,986	91.4	90.3	1 営業収益	4,799,256,927	49.6	50.2
(1) 管渠費	435,076,862	4.6	4.6	(1) 下水道使用料	3,550,725,380	36.7	38.0
(2) ポンプ場費	69,673,099	0.7	0.8	(2) 他会計負担金	1,240,101,093	12.8	12.2
(3) 処理場費	1,301,055,768	13.6	12.9	(3) 受託工事収益	8,174,160	0.1	—
(4) 流域下水道維持管理 負担金	498,010,050	5.2	5.3	(4) その他営業収益	256,294	0.0	0.0
(5) 受託工事費	7,676,161	0.1	—				
(6) 業務費	244,250,309	2.6	2.7	2 営業外収益	4,804,574,222	49.7	49.1
(7) 総係費	134,297,391	1.4	0.7	(1) 他会計補助金	1,720,142,907	17.8	17.4
(8) 減価償却費	6,019,529,796	63.1	63.2	(2) 国庫補助金	45,795,000	0.5	0.1
(9) 資産減耗費	12,429,550	0.1	0.1	(3) 長期前受金戻入収益	2,970,331,101	30.7	30.9
				(4) 雑収益	68,305,214	0.7	0.7
2 営業外費用	817,100,159	8.6	9.7	( 県補助金 )	—	—	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	754,381,256	7.9	9.1				
(2) 雑支出	62,718,903	0.7	0.6	3 特別利益	67,020,096	0.7	0.7
				(1) 固定資産売却益	164,533	0.0	—
3 特別損失	1,217,870	0.0	0.0	(2) 過年度損益修正益	66,855,563	0.7	0.7
(1) 過年度損益修正損	805,390	0.0	0.0	( その他特別利益 )	—	—	—
(2) その他特別損失	412,480	0.0	0.0				
( 災害による損失 )	—	—	—				
小 計	9,540,317,015	100.0	100.0	小 計	9,670,851,245	100.0	100.0
当年度純利益	130,534,230			合 計	9,670,851,245		
合 計	9,670,851,245						

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

## 第 4 表 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率 %	科 目	金 額 円	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率 %
		令和3年度 %	令和2年度 %				令和3年度 %	令和2年度 %	
報 酬	1,801,392	0.0	0.0	100.0	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,368,388	0.0	0.0	54.9
給 料	82,249,071	0.9	0.8	110.6	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,811,755,453	60.9	61.0	100.5
手 当	32,991,922	0.3	0.4	96.1	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	207,774,343	2.2	2.3	97.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,359,000	0.1	0.1	97.1	固 定 資 産 除 却 費	12,429,550	0.1	0.1	120.0
法 定 福 利 費	24,857,617	0.3	0.2	106.7	企 業 債 利 息	754,277,284	7.9	9.1	87.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,278,000	0.0	0.0	96.6	一 時 借 入 金 利 息	103,972	0.0	0.0	101.2
旅 費	221,803	0.0	0.0	著 増	そ の 他 雑 支 出	62,718,903	0.7	0.6	110.4
備 消 品 費	13,830,928	0.1	0.2	99.8	過 年 度 損 益 修 正 損	805,390	0.0	0.0	116.9
燃 料 費	1,085,717	0.0	0.0	88.7	そ の 他 特 別 損 失	412,480	0.0	0.0	91.3
光 熱 水 費	69,867,746	0.7	0.7	105.9					
印 刷 製 本 費	91,915	0.0	0.0	67.1					
動 力 費	245,101,957	2.6	2.4	109.4					
薬 品 費	7,531,825	0.1	0.0	198.2					
通 信 運 搬 費	15,148,091	0.2	0.2	97.4					
委 託 料	1,339,975,591	14.0	13.1	108.0					
保 険 料	3,275,196	0.0	0.0	104.5					
手 数 料	59,615,679	0.6	0.7	93.0					
賃 借 料	5,447,919	0.1	0.1	101.4					
修 繕 費	157,907,393	1.7	1.5	108.9					
材 料 費	5,929,728	0.1	0.0	139.7					
補 償 金	340,000	0.0	0.0	100.0					
負 担 金	607,379,706	6.4	6.5	98.0					
研 修 費	349,656	0.0	0.0	著 増					
公 課 費	33,400	0.0	0.0	379.5	合 計	9,540,317,015	100.0	100.0	100.6

(消費税及び地方消費税抜き)

# 第 5 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

科 目	借			貸			方		
	金額 円	構 成 比		金額 円	構 成 比		すう 勢 比 率	すう 勢 比 率	
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %
1 固定資産	161,427,419,051	98.9	98.8	36,847,308,741	22.6	23.8	97.9	96.2	97.9
(1)有形固定資産	158,259,440,391	97.0	96.8	36,847,308,741	22.6	23.8	98.0	96.3	98.0
ア土地	6,769,290,900	4.2	4.1				100.4	100.4	100.4
イ建物	2,662,625,431	1.6	1.7				95.6	91.3	95.6
ウ構築物	136,645,778,321	83.8	84.2				97.4	95.0	97.4
エ機械及び装置	10,598,848,555	6.5	6.4				104.4	103.7	104.4
オ車両運搬具	657,233	0.0	0.0				61.9	37.0	61.9
カ工具・器具及び備品	36,521,128	0.0	0.0				491.9	519.3	491.9
キ建設仮勘定	1,545,718,823	0.9	0.4				100.3	230.8	100.3
(2)無形固定資産	3,163,813,660	1.9	2.0				95.3	91.9	95.3
ア電話加入権	33,451,200	0.0	0.0				100.0	100.0	100.0
イ施設利用権	3,130,362,460	1.9	2.0				95.3	91.8	95.3
(3)投資	4,165,000	0.0	0.0				100.0	100.0	100.0
ア出捐金	4,165,000	0.0	0.0				100.0	100.0	100.0
2 流動資産	1,731,547,870	1.1	1.2	41,467,035,424	25.4	25.3	98.1	96.7	98.1
(1)現金預金	1,283,544,194	0.8	0.9	4,835,992,504	3.0	3.0	96.4	92.9	96.4
(2)未収金	453,439,277	0.3	0.3	5,294,852,924	3.2	3.4	95.3	90.6	95.3
貸倒引当金	△ 5,435,601	0.0	0.0	7,294,365,317	4.5	4.5	96.9	94.1	96.9
				19,382,404,171	11.9	11.8	98.1	96.7	98.1
				35,192,969,804	21.6	20.4	104.3	108.0	104.3
				17,199,730,927	10.6	10.3	100.0	100.0	100.0
				17,993,238,877	11.0	10.1	109.0	117.0	109.0
				7,746,832,610	4.7	4.6	101.6	103.3	101.6
				6,737,395,821	4.1	4.1	100.0	100.0	100.0
				4,481,181,833	2.7	2.7	100.0	100.0	100.0
				2,256,213,988	1.4	1.4	100.0	100.0	100.0
				1,009,436,789	0.6	0.5	115.3	132.5	115.3
				270,000,000	0.2	0.1	200.0	270.0	200.0
				739,436,789	0.4	0.4	102.5	111.7	102.5
資産合計	163,158,966,921	100.0	100.0	163,158,966,921	100.0	100.0	97.7	95.9	97.7

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準としている。(消費税及び地方消費税抜き)



第6表 財務及び経営分析表

分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	計 算 式	説 明		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	98.9	98.8	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。	
	2 自己資本構成比率 (%)	74.3	73.0	71.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。	
財務比率	3 固定資産対長期資本比率 (%)	102.1	102.1	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。	
	4 流動比率 (%)	34.0	37.1	41.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。	
	5 酸性試験比率 (%)	34.0	37.1	41.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。	
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	147.4	148.5	153.0	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受入金}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。	
	7 企業債元金償還金対料収入比率 (%)	147.8	147.0	153.0	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料収入のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。	
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本} \{ (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2 \}}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。	
	9 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産} \{ (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2 \}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。	
	10 流動資産回転率 (回)	2.6	2.2	2.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産} \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。	
	11 未収金回転率 (回)	11.9	11.7	11.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金} \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2 \}}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。	
	12 減価償却率 (%)		3.8	3.7	3.6	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	計 算 式		説 明
				令和3年度	令和2年度	
13 営業利益対営業収益比率 (%)	△ 81.7	△ 77.5	△ 77.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。	
14 総収支比率 (%)	101.4	101.2	101.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。	
15 営業収支比率 (%)	55.0	56.3	56.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。	
16 施設利用率 (%)	73.3	73.0	65.8	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。	
17 最大稼働率 (%)	134.5	140.9	130.3	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に対して最大に処理した日の稼働割合はどれくらいか。	
18 汚水処理原価(資本費) (円/㎡)	75.0	78.8	82.2	$\frac{\text{汚水処理費(減価償却費)-長期前受金戻入+企業債利息}}{\text{年間収水量}}$	年間収水量に占める汚水処理に係る減価償却費と企業債利息を合わせた額(資本費)はいくらか。	
19 管渠老朽化率 (%)	3.3	3.3	3.3	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に対して法定耐用年数を超過した管渠延長の割合はどれくらいか。	
収 益 率						
経 営 分 析						

令和 3 年 度

長岡市水道事業会計  
決算審査意見書

長岡市監査委員



長 監 第 24 号  
令和 4 年 7 月 28 日

長 岡 市 長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員	小 嶋 洋 一
同	篠 田 弘 成
同	野 本 直 樹
同	長谷川 一 作

令和 3 年度長岡市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度長岡市水道事業会計決算を、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 長岡市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の着眼点及び実施内容 .....	1
4 審査の結果 .....	1
5 事業概要について .....	2
6 決算状況について .....	4
(1) 収益的収入及び支出 .....	4
(2) 資本的収入及び支出 .....	5
7 経営成績について .....	7
(1) 総 収 益 .....	7
(2) 総 費 用 .....	9
(3) 損 益 .....	10
(4) 供給単価と給水原価 .....	10
(5) 職員1人当たりの給水人口等 .....	11
8 財政状態について .....	12
(1) 資 産 .....	12
(2) 負 債 .....	12
(3) 資 本 .....	14
9 資金収支の状況について .....	16
10 財務及び経営分析について .....	17
11 む す び .....	18

## 決算審査資料

第1表 業務実績表 .....	19
第2表 予算決算対照比率表 .....	20
(1) 収益的収支 .....	20
(2) 資本的収支 .....	21
第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表 .....	22
第4表 費用節別比率表 .....	23
第5表 給水原価及び供給単価算出図表 .....	24
第6表 給水原価費用用途別比率表 .....	25
第7表 貸借対照表構成及びすう勢比率表 .....	26
第8表 財務及び経営分析表 .....	28

注記 1 構成比率 (%) は、合計が 100.0 となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」：減又はマイナス

「皆増」：全額増加したものの増減率

「皆減」：全額減少したものの増減率

「著増」：比率・割合が 1,000%以上のもの



# 令和3年度長岡市水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和3年度 長岡市水道事業会計決算

上記会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月21日まで

## 3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された水道事業会計決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

なお、棚卸資産については、年度末の实地棚卸しに立ち会い、確認した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

## 4 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

## 5 事業概要について

### (1) 給水人口

令和3年度末における給水人口は244,842人で、計画給水区域内人口の減少に伴い、令和2年度末よりも2,385人減少し、前年度末に対する比率は99.0%である。

### (2) 給水戸数

令和3年度末における給水戸数は107,340戸で、市全体の世帯数の増加に伴い、令和2年度末よりも587戸増加し、前年度末に対する比率は100.5%である。

### (3) 配水量

配水量は32,995,621 m<sup>3</sup>で、前年度よりも169,849 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は99.5%である。これは主に、新型コロナウイルス感染症による増加の影響が縮小されたことに加え、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。

### (4) 有効水量

有効水量は29,268,688 m<sup>3</sup>で、前年度よりも293,059 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は99.0%である。

また、有効率は88.70%となり、前年度の89.13%から0.43ポイント低下している。

### (5) 有収水量

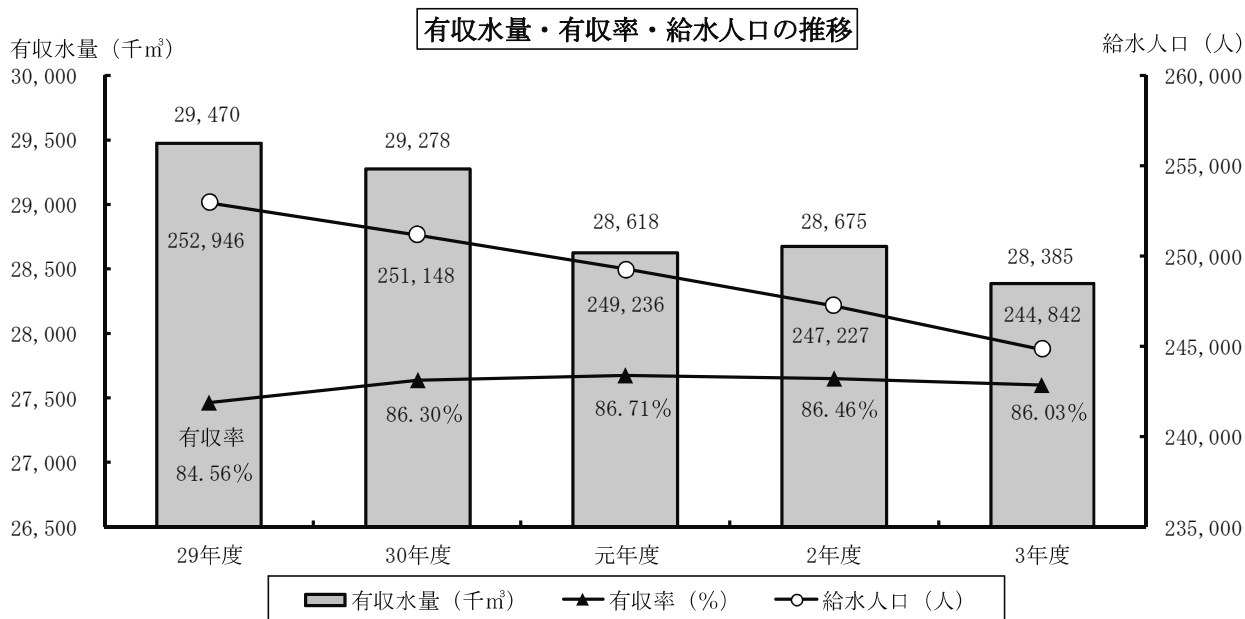
有収水量は28,385,369 m<sup>3</sup>で、前年度よりも289,532 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は99.0%である。これは主に、新型コロナウイルス感染症による増加の影響が縮小されたことに加え、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。

また、有収率は86.03%で、前年度の86.46%から0.43ポイント低下している。

配水量の内訳は、次表のとおりである。

配水量前年度比較表

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A/B × 100)		
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量	28,385,369	28,674,901	△ 289,532	99.0	
		無 収 水 量	メーター不感水量	659,912	663,309	△ 3,397	99.5
			管洗浄等水量	188,556	168,981	19,575	111.6
			局事業用等水量	34,851	54,556	△ 19,705	63.9
			計	883,319	886,846	△ 3,527	99.6
		小 計	29,268,688	29,561,747	△ 293,059	99.0	
	無 効 水 量	3,726,933	3,603,723	123,210	103.4		
	合 計	32,995,621	33,165,470	△ 169,849	99.5		
	有 効 率 (有効水量 ÷ 配水量 × 100)		88.70	89.13	△ 0.43	99.5	
	有 収 率 (有収水量 ÷ 配水量 × 100)		86.03	86.46	△ 0.43	99.5	



## 6 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入支出決算表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B/A×100)	
		円	円	円	%	
事業収益		5,988,500,000	6,025,415,878	36,915,878	100.6	
内 訳	営業収益	5,445,653,000	5,467,415,886	21,762,886	100.4	
	営業外収益	542,826,000	557,909,519	15,083,519	102.8	
	特別利益	21,000	90,473	69,473	430.8	
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事業費用		5,682,700,000	5,236,618,978	12,430,000	433,651,022	92.2
内 訳	営業費用	5,323,164,000	4,887,585,608	12,430,000	423,148,392	91.8
	営業外費用	348,377,000	348,257,287	—	119,713	99.9
	特別損失	1,159,000	776,083	—	382,917	67.0
	予備費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 59 億 8,850 万円に対し、決算額は 60 億 2,541 万 5,878 円 (執行率 100.6%) で、予算額より 3,691 万 5,878 円の増となっている。

これは主に、営業収益における水道料金及び営業外収益における検定満期等の不容量水器の売却収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

事業費用は、予算額 56 億 8,270 万円に対し、決算額は 52 億 3,661 万 8,978 円 (執行率 92.2%) で、翌年度繰越額を除く不用額は 4 億 3,365 万 1,022 円となっている。

これは主に、営業費用における浄水場等の修繕費及び浄水汚泥の処理費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出決算表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)	
	円	円	円		%	
資 本 的 収 入	1,895,483,000	1,219,171,781	△ 676,311,219		64.3	
内 訳	企 業 債	1,602,600,000	1,002,600,000	△ 600,000,000		62.6
	国 庫 補 助 金	50,030,000	50,030,000	0		100.0
	出 資 金	68,077,000	67,868,185	△ 208,815		99.7
	工 事 負 担 金	174,754,000	98,623,779	△ 76,130,221		56.4
	固定資産売却代金	22,000	49,817	27,817		226.4
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)	
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	4,935,457,000	3,981,033,937	407,082,000	547,341,063	80.7	
内 訳	建 設 改 良 費	3,479,258,000	2,548,784,001	407,082,000	523,391,999	73.3
	企 業 債 償 還 金	1,443,835,000	1,429,890,179	—	13,944,821	99.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	2,364,000	2,359,757	—	4,243	99.8
	予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額 18 億 9,548 万 3,000 円に対し、決算額は 12 億 1,917 万 1,781 円（執行率 64.3%）で、予算額より 6 億 7,631 万 1,219 円の減となっている。

決算額の主なものは、送配水管等整備に係る企業債 10 億 260 万円、配水管布設等工事負担金 9,862 万 3,779 円である。

資本的支出は、予算額 49 億 3,545 万 7,000 円に対し、決算額は 39 億 8,103 万 3,937 円（執行率 80.7%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 5 億 4,734 万 1,063 円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、建設改良費の給配水施設費 20 億 289 万 9,249 円及び原浄水施設費 4 億 1,920 万 2,100 円、企業債償還金 14 億 2,989 万 179 円である。

なお、翌年度繰越額は 4 億 708 万 2,000 円であり、その主なものは、妙見浄水場 PAC 注入設備更新事業費 1 億 4,678 万 9,000 円、妙見浄水場監視設備更新事業費 8,278 万円の継続費逡次繰越分及び県発注工事との工程調整に伴い繰越しになった配水管仮設事業費 3,040 万円である。

資本的収支不足額は 27 億 6,404 万 4,659 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - \left( \text{資本的収入額} - \begin{array}{c} \text{翌年度} \\ \text{財源充当額} \end{array} + \begin{array}{c} \text{前々年度} \\ \text{繰越財源} \end{array} \right) \\ 2,764,044,659 \text{ 円} &= 3,981,033,937 \text{ 円} - ( 1,219,171,781 \text{ 円} - 4,542,260 \text{ 円} + 2,359,757 \text{ 円} ) \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円 2,764,044,659
補てん財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	220,512,981
	当年度分損益勘定留保資金	1,914,382,495
	減 債 積 立 金	629,149,183

## 7 経営成績について

### (1) 総 収 益

総収益は55億2,818万6,644円で、前年度に比較して6.3%、3億7,478万2,096円減少している。

これは主に、特別利益において、令和元年度に放射性物質を含む浄水汚泥を一括処分したことに対する東京電力からの賠償金が2億1,690万7,994円皆減したことによるものである。

なお、基幹収入である給水収益は、新型コロナウイルス感染症による増加の影響が縮小されたことに加え、給水人口の減少により、生活用水が減少したため4,046万1,507円減少している。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営 業 収 益	給 水 収 益	4,649,368,303	84.1	4,689,829,810	79.4	△ 40,461,507
	加 入 金	87,378,000	1.6	95,035,000	1.6	△ 7,657,000
	下 水 道 受 託 収 益	203,679,912	3.7	210,854,024	3.6	△ 7,174,112
	そ の 他 営 業 収 益	31,736,180	0.5	35,457,910	0.6	△ 3,721,730
	(受 託 工 事 収 益)	—	—	4,063,000	0.1	△ 4,063,000
	計	4,972,162,395	89.9	5,035,239,744	85.3	△ 63,077,349
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,341,580	0.0	1,858,154	0.0	△ 516,574
	他 会 計 補 助 金	14,498,276	0.3	16,017,265	0.3	△ 1,518,989
	長 期 前 受 金 戻 入 収 益	502,839,273	9.1	538,365,664	9.1	△ 35,526,391
	雑 収 益	37,262,871	0.7	94,262,629	1.6	△ 56,999,758
	計	555,942,000	10.1	650,503,712	11.0	△ 94,561,712
特 利 益	固 定 資 産 売 却 益	82,249	0.0	317,290	0.0	△ 235,041
	(そ の 他 特 別 利 益)	—	—	216,907,994	3.7	△ 216,907,994
	計	82,249	0.0	217,225,284	3.7	△ 217,143,035
合 計		5,528,186,644	100.0	5,902,968,740	100.0	△ 374,782,096

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
調 定 額 (円)	5,114,305,127	5,158,812,785	△ 44,507,658
収 入 済 額 (円)	5,027,170,993	5,035,098,644	△ 7,927,651
徴 収 率 (%)	98.30	97.60	0.70
未 収 金 (円)	87,134,134	123,714,141	△ 36,580,007

(消費税及び地方消費税込み)



## (2) 総費用

総費用は49億6,439万223円で、前年度に比較して5.0%、2億6,193万9,670円減少している。

これは主に、営業費用において、固定資産除却費の増加により資産減耗費が3,924万8,509円増加したものの、基本設計及び点検整備等の委託料の減少により配水費が1億150万9,142円減少し、退職給付引当金繰入額の減少により総係費が8,930万8,386円減少したことによるものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

### 総費用前年度比較表

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	902,884,359	18.2	938,252,217	18.0	△ 35,367,858
	配水費	556,557,204	11.2	658,066,346	12.6	△ 101,509,142
	給水費	259,733,774	5.2	261,459,684	5.0	△ 1,725,910
	業務費	294,882,419	6.0	310,290,412	5.9	△ 15,407,993
	総係費	262,356,256	5.3	351,664,642	6.7	△ 89,308,386
	減価償却費	2,323,184,814	46.8	2,331,688,102	44.6	△ 8,503,288
	資産減耗費	140,329,553	2.8	101,081,044	1.9	39,248,509
	(受託工事費)	—	—	3,852,000	0.1	△ 3,852,000
	計	4,739,928,379	95.5	4,956,354,447	94.8	△ 216,426,068
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	219,250,689	4.4	240,591,264	4.6	△ 21,340,575
	雑支出	4,501,873	0.1	28,789,218	0.6	△ 24,287,345
	計	223,752,562	4.5	269,380,482	5.2	△ 45,627,920
特別損失	固定資産売却損	33,680	0.0	—	—	33,680
	過年度損益修正損	675,602	0.0	594,964	0.0	80,638
	計	709,282	0.0	594,964	0.0	114,318
合計		4,964,390,223	100.0	5,226,329,893	100.0	△ 261,939,670

(消費税及び地方消費税抜き)

### (3) 損 益

総収益 55 億 2,818 万 6,644 円に対し、総費用は 49 億 6,439 万 223 円となり、当年度純利益は 5 億 6,379 万 6,421 円で、前年度に比較して 16.7%、1 億 1,284 万 2,426 円減少している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
総 収 益	5,528,186,644	5,902,968,740	△ 374,782,096	△ 6.3
総 費 用	4,964,390,223	5,226,329,893	△ 261,939,670	△ 5.0
当年度純利益	563,796,421	676,638,847	△ 112,842,426	△ 16.7

(消費税及び地方消費税抜き)

### (4) 供給単価と給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 163.79 円で、前年度に比較して 0.24 円増加している。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 157.01 円で、前年度に比較して 6.19 円減少している。

これは主に、固定資産除却費の増により資産減耗費が 2.03 円増加したものの、人件費が 3.66 円減少し、基本設計及び点検整備等の減により委託料が 3.93 円減少したことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた損益は 6.78 円となり、前年度に比べ 6.43 円増加している。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価の内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率	
	単価①	構成比	単価②	構成比			
供給単価 (A)	円 163.79	% —	円 163.55	% —	円 0.24	% 0.1	
給水原価 (B)	157.01	100.0	163.20	100.0	△ 6.19	△ 3.8	
内 訳	人件費	28.15	17.9	31.81	19.5	△ 3.66	△ 11.5
	動力費	8.85	5.6	8.47	5.2	0.38	4.5
	委託料	22.67	14.5	26.60	16.3	△ 3.93	△ 14.8
	修繕費	11.12	7.1	11.84	7.3	△ 0.72	△ 6.1
	減価償却費	64.26	40.9	63.28	38.8	0.98	1.5
	資産減耗費	4.81	3.1	2.78	1.7	2.03	73.0
	支払利息	7.72	4.9	8.39	5.1	△ 0.67	△ 8.0
その他	9.43	6.0	10.02	6.1	△ 0.59	△ 5.9	
損益 (A)－(B)	6.78	—	0.35	—	6.43	—	

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員1人当たりの給水人口等

職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び職員数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり給水人口 (人)	2,186	2,207	2,569
〃 有収水量 (m <sup>3</sup> )	253,441	256,026	295,029
〃 営業収益 (千円)	44,394	44,957	52,112
損益勘定職員数 (人)	112	112	97

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

## 8 財政状態について

### (1) 資 産

当年度末の資産現在高は579億3,171万128円で、前年度末に比較して、1,250万6,103円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して4,990万2,534円減少している。

これは主に、無形固定資産が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比較して3,739万6,431円増加している。

これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末資産現在高	57,931,710,128	57,944,216,231	△ 12,506,103	△ 0.0	
固 定 資 産	有形固定資産	49,247,324,973	49,255,493,682	△ 8,168,709	△ 0.0
	無形固定資産	326,199,881	367,933,706	△ 41,733,825	△ 11.3
	計	49,573,524,854	49,623,427,388	△ 49,902,534	△ 0.1
流 動 資 産	現金預金	8,141,809,506	8,072,350,461	69,459,045	0.9
	未 収 金	176,973,141	228,903,343	△ 51,930,202	△ 22.7
	貸倒引当金	△ 10,008,540	△ 10,769,136	760,596	7.1
	貯 蔵 品	26,134,467	26,864,175	△ 729,708	△ 2.7
	その他流動資産	23,276,700	3,440,000	19,836,700	576.6
	計	8,358,185,274	8,320,788,843	37,396,431	0.4

(消費税及び地方消費税抜き)

### (2) 負 債

当年度末の負債現在高は296億8,969万284円で、前年度末に比較して2.1%、6億4,840万5,604円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して5億1,714万6,809円減少している。

これは主に、建設改良費の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比較して1億9,249万9,990円増加している。

これは主に、未払金が増加したものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して3億2,375万8,785円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負債現在高比較表

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末負債現在高		29,689,690,284	30,338,095,888	△ 648,405,604	△ 2.1
固定負債	企業債	15,309,854,559	15,758,460,322	△ 448,605,763	△ 2.8
	建設改良費の財源に充てるための企業債	15,309,854,559	15,758,460,322	△ 448,605,763	△ 2.8
	引当金	1,422,452,230	1,490,993,276	△ 68,541,046	△ 4.6
	退職給付引当金	928,954,582	997,495,628	△ 68,541,046	△ 6.9
	修繕引当金	493,497,648	493,497,648	0	0.0
	計	16,732,306,789	17,249,453,598	△ 517,146,809	△ 3.0
流動負債	企業債	1,451,205,763	1,429,890,179	21,315,584	1.5
	建設改良費の財源に充てるための企業債	1,451,205,763	1,429,890,179	21,315,584	1.5
	引当金	54,637,499	59,795,033	△ 5,157,534	△ 8.6
	賞与引当金	45,711,150	50,034,204	△ 4,323,054	△ 8.6
	法定福利費引当金	8,926,349	9,760,829	△ 834,480	△ 8.5
	未払金	1,105,515,917	955,451,074	150,064,843	15.7
	預り金	346,746,662	322,648,189	24,098,473	7.5
	その他流動負債	7,982,260	5,803,636	2,178,624	37.5
計	2,966,088,101	2,773,588,111	192,499,990	6.9	
繰延収益	長期前受金	9,991,295,394	10,315,054,179	△ 323,758,785	△ 3.1
	計	9,991,295,394	10,315,054,179	△ 323,758,785	△ 3.1

(消費税及び地方消費税抜き)

### (3) 資 本

当年度末の資本現在高は282億4,201万9,844円で、前年度末に比較して2.3%、6億3,589万9,501円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して5億4,513万9,096円増加している。

これは主に、減債積立金の使用額の組入れにより組入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、前年度末に比較して9,076万405円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末資本現在高	28,242,019,844	27,606,120,343	635,899,501	2.3	
資 本 金	固有資本金	363,067,789	363,067,789	0	0.0
	繰入資本金	5,327,021,740	5,259,153,555	67,868,185	1.3
	組入資本金	15,596,560,698	15,119,289,787	477,270,911	3.2
	計	21,286,650,227	20,741,511,131	545,139,096	2.6
剰 余 金	資本剰余金	473,543,006	469,308,111	4,234,895	0.9
	利益剰余金	6,481,826,611	6,395,301,101	86,525,510	1.4
	減債積立金	4,257,351,864	4,209,862,200	47,489,664	1.1
	建設改良積立金	599,596,588	599,596,588	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金	1,624,878,159	1,585,842,313	39,035,846	2.5
	計	6,955,369,617	6,864,609,212	90,760,405	1.3

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は10億260万円、償還額は14億2,989万179円、当年度末残高は167億6,106万322円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借 入 利 率	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
1.0%未満	6,986,693,185 円	41.7 %	6,333,785,669 円	36.8 %
1.0%以上2.0%未満	5,786,843,044	34.5	6,240,899,002	36.3
2.0%以上3.0%未満	3,462,951,165	20.7	3,852,885,072	22.4
3.0%以上4.0%未満	270,875,049	1.6	356,282,485	2.1
4.0%以上5.0%未満	253,697,879	1.5	404,498,273	2.4
計	16,761,060,322	100.0	17,188,350,501	100.0

## 9 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは24億1,794万1,880円、投資活動によるキャッシュ・フローは△19億8,906万841円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億5,942万1,994円となっている。この結果、資金増減額は6,945万9,045円となり、期首残高80億7,235万461円に対し、期末残高は81億4,180万9,506円となっている。

項 目		令和3年度
業務活動	当年度純利益	563,796,421
	減価償却費	2,323,184,814
	固定資産除却費	93,562,553
	貸倒引当金の増減額	△ 760,596
	受取利息及び受取配当金	△ 1,341,580
	支払利息	219,250,689
	退職給付引当金の増減額	△ 68,541,046
	賞与引当金の増減額	△ 4,323,054
	法定福利費引当金の増減額	△ 834,480
	長期前受金戻入額	△ 502,839,273
	有形固定資産売却益	△ 82,249
	有形固定資産売却損	33,680
	未収金の増減額	41,381,714
	前払金の増減額	△ 19,836,700
	未払金の増減額	△ 36,425,636
	たな卸資産の増減額	988,878
	預り金の増減額	24,098,473
	その他流動負債の増減額	4,538,381
	小 計	2,635,850,989
	利息及び配当金の受取額	1,341,580
利息の支払額	△ 219,250,689	
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,417,941,880</b>	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,141,488,628
	有形固定資産の売却による収入	127,537
	国庫補助金の返還による支出	△ 2,359,757
	国庫補助金等による収入	154,660,007
	短期貸付金による支出	△ 2,550,000,000
	短期貸付金の償還による収入	2,550,000,000
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,989,060,841</b>
財務活動	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,002,600,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,429,890,179
	他会計からの出資による収入	67,868,185
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 359,421,994</b>
資金増減額	69,459,045	
資金期首残高	8,072,350,461	
資金期末残高	8,141,809,506	



## 10 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

### (1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。資本金が増加したため、前年度に比較して0.6ポイント上がり、66.0%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。長期資本が減少したため、前年度に比較して0.3ポイント上がり、90.2%となっている。

### (3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力があり、数値は200%以上が望ましいとされる。未払金の増加などにより、前年度に比較して18.2ポイント下がり、281.8%となっている。

### (4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。営業費用の減少により、前年度に比較して3.3ポイント上がり、104.9%となっている。

### (5) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化度合を示したものである。前年度に比較して0.8ポイント上がり、27.1%となっており、さらに老朽化が進んでいる。

## 財務比率等の推移

分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 総務省 年鑑指標
(1) 自己資本構成比率	66.0	65.4	65.0	70.3
(2) 固定資産対長期資本比率	90.2	89.9	90.3	91.3
(3) 流動比率	281.8	300.0	295.4	306.1
(4) 営業収支比率	104.9	101.6	102.5	102.2
(5) 管路経年化率	27.1	26.3	24.9	21.3

(注) 総務省年鑑指標とは、類型団体の平均値である。

## 11 む す び

水道は、市民の生命と健康を守り、快適な生活を営む上で欠くことのできない重要な社会資本であり、安全・安心でおいしい水を安定して供給していくために、施設の計画的で効率的な維持管理・更新は重要な課題である。

また、感染症対策などの衛生意識の向上とともに水道の重要性は益々高まっており、社会情勢の変化を的確に捉えた施策の展開も重要である。

令和3年度は、水道事業の中長期的な基本計画である「長岡市水道事業経営戦略」に基づく事業経営の1年目となり、施設運用の効率化、施設の強靱化、持続可能な経営などに向けた具体的な事業が実施されたところである。

当年度の水道事業会計を総括すると、新型コロナウイルス感染症による家庭の使用水量の増加の影響が縮小されたことに加え、給水人口の減少により、生活用水が減少したことに伴い、有収水量は減少している。

建設改良事業では、送配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工事をはじめ、遠方監視設備やポンプ場設備の更新工事を実施したほか、妙見浄水場給水区域拡大事業として、送水管の布設などに取り組んでいる。

経営状況については、総収益では、人口減少等に伴う給水収益の減少や、令和元年度に放射性物質を含む浄水汚泥を一括処分したことに対する東京電力からの賠償金の皆減などにより、3億7,478万2,096円の減少となっている。総費用では、基本設計及び点検整備等の委託料が減少したことや、退職給付引当金繰入額が減少したことなどにより、2億6,193万9,670円の減少となっている。この結果、当年度純利益は、前年度よりも1億1,284万2,426円減少し、5億6,379万6,421円となっている。営業収支比率等を見ると安定的な経営が行われていると推察されるが、今後も人口減少や節水意識の高まり等により、収益確保の見通しはさらに困難になるものと見込まれる。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 浄水場については、老朽化の状況や利用率などを考慮し、人口減少をはじめとする将来予測に基づいた施設の統合やダウンサイジングによる更新を行い、引き続き施設の危機管理に十分配慮し、将来にわたって持続可能な施設整備を進められたい。
- ・ 当市の管路については、老朽化を示す経年化率は年々上昇し、類型団体の平均値よりも高い状態が続いている。漏水による事故の防止や有収率の向上の観点から、漏水調査などの維持管理を徹底するとともに、更新実施計画に基づき、適切に管路の更新工事を実施されたい。
- ・ 健全経営を維持していくため、継続的なコストの見直しに努めるとともに、安全・安心でおいしい水としてのPRの強化など、収益確保の取組みをより一層進められたい。

今後も経営戦略に基づく具体策を着実に実施するとともに、その実績・効果を検証しながら、将来にわたり健全な事業の経営に努められたい。

# 決 算 審 査 資 料



第1表 業務実績表 続表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	前年度に対する 比	さう勢比率		備考
					令和3年度 %	令和2年度 %	
現在総人口	人	262,387	265,171	99.0	98.0	99.1	年度未現在
計画給水人口(A)	人	260,300	260,300	100.0	100.0	100.0	"
計画給水区域内人口(B)	人	244,926	247,312	99.0	98.2	99.2	"
現在給水人口(C)	人	244,842	247,227	99.0	98.2	99.2	"
普及率(C)/(A)×100	%	94.06	94.98	99.0	98.2	99.2	"
普及率(C)/(B)×100	%	99.97	99.97	100.0	100.0	100.0	"
給水戸数	戸	107,340	106,753	100.5	101.1	100.6	"
取水水量	m <sup>3</sup>	34,230,282	34,500,303	99.2	99.6	100.4	年間総量
配水量	m <sup>3</sup>	32,995,621	33,165,470	99.5	100.0	100.5	"
有効水量	m <sup>3</sup>	28,385,369	28,674,901	99.0	99.2	100.2	"
無効水量	m <sup>3</sup>	883,319	886,846	99.6	99.5	99.9	"
計	m <sup>3</sup>	29,268,688	29,561,747	99.0	99.2	100.2	"
無効水量	m <sup>3</sup>	3,726,933	3,603,723	103.4	106.6	103.1	"
有効率	%	88.70	89.13	99.5	99.2	99.7	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有効率	%	86.03	86.46	99.5	99.2	99.7	有効水量 ÷ 配水量 × 100
1日配水能力	m <sup>3</sup>	166,470	166,470	100.0	100.0	100.0	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	100,859	102,096	98.8	97.2	98.4	年度内
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	90,399	90,864	99.5	100.3	100.8	"
1日最小配水量	m <sup>3</sup>	83,287	83,255	100.0	104.9	104.8	"
導送配水管総延長	km	2,204.92	2,205.79	100.0	100.0	100.0	年度未現在
職員数	人	127	127	100.0	106.7	106.7	"
1m <sup>3</sup> 当たり収益	円	194.75	205.86	94.6	97.1	102.6	総収益 ÷ 有効水量
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	174.89	182.26	96.0	92.1	96.0	総費用 ÷ 有効水量
1m <sup>3</sup> 当たり給水収益	円	163.79	163.55	100.1	100.0	99.9	給水収益 ÷ 有効水量

(注) さう勢比率は、令和元年度を基準としている。

## 第 2 表 予算決算対照比率表

### (1) 収益的収支

科目 (収入)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 事業収益	5,988,500,000	100.0	100.0	6,025,415,878	100.0	100.0	100.6	100.6
(1) 営業収益	5,445,653,000	90.9	86.4	5,467,415,886	90.7	86.4	100.4	100.7
(2) 営業外収益	542,826,000	9.1	10.2	557,909,519	9.3	10.2	102.8	100.6
(3) 特別利益	21,000	0.0	3.4	90,473	0.0	3.4	430.8	98.7

(消費税及び地方消費税込み)

科目 (支出)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 事業費用	5,682,700,000	100.0	100.0	5,236,618,978	100.0	100.0	92.2	91.1
(1) 営業費用	5,323,164,000	93.7	93.2	4,887,585,608	93.3	92.7	91.8	90.7
(2) 営業外費用	348,377,000	6.1	6.6	348,257,287	6.7	7.3	99.9	99.9
(3) 特別損失	1,159,000	0.0	0.0	776,083	0.0	0.0	67.0	52.0
(4) 予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科目(収入)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率 令和3年度 % 令和2年度 %
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 資本的収入	1,895,483,000	100.0	100.0	1,219,171,781	100.0	64.3	78.0
(1) 企業債	1,602,600,000	84.6	84.7	1,002,600,000	82.2	62.6	80.0
(2) 国庫補助金	50,030,000	2.6	2.2	50,030,000	4.1	100.0	100.0
(3) 出資金	68,077,000	3.6	3.8	67,868,185	5.6	99.7	99.7
(4) 工事負担金	174,754,000	9.2	9.3	98,623,779	8.1	56.4	46.2
(5) 固定資産売却代金	22,000	0.0	0.0	49,817	0.0	226.4	366.8

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率 令和3年度 % 令和2年度 %
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 資本的支出	4,935,457,000	100.0	100.0	3,981,033,937	100.0	80.7	83.0
(1) 建設改良費	3,479,258,000	70.5	69.5	2,548,784,001	64.0	73.3	76.3
(2) 企業債償還金	1,443,835,000	29.3	30.3	1,429,890,179	35.9	99.0	99.0
(3) 国庫補助金返還金	2,364,000	0.0	—	2,359,757	0.1	99.8	—
(4) 予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額1,216,989,278円(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4,542,260円を除き、前々年度繰越財源2,359,757円を加えた額)が資本的支出額3,981,033,937円に不足する額2,764,044,659円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額220,512,981円、当年度分損益勘定留保資金1,914,382,495円及び減価償立金629,149,183円で補てんされている。

科目	決算額 円	構成比 %
不足額補てん財源	2,764,044,659	100.0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	220,512,981	8.0
(2) 当年度分損益勘定留保資金	1,914,382,495	69.2
(3) 減価償立金	629,149,183	22.8

(消費税及び地方消費税込み)

第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表

科	目	借		方				貸		方			
		金額	円	構成比		すう勢比率		金額	円	構成比		すう勢比率	
				令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1	営業費用	4,739,928,379		95.5	94.8	96.1	100.5	4,972,162,395		89.9	85.3	98.4	99.6
(1)	原水及び浄水費	902,884,359		18.2	18.0	98.0	101.9	4,649,368,303		84.1	79.4	99.2	100.1
(2)	配水費	556,557,204		11.2	12.6	84.8	100.3	-		-	0.1	皆減	41.4
(3)	給水費	259,733,774		5.2	5.0	98.2	98.8	87,378,000		1.6	1.6	80.4	87.5
(4)	受託工事費	-		-	0.1	皆減	41.0	203,679,912		3.7	3.6	95.2	98.6
(5)	業務費	294,882,419		6.0	5.9	96.6	101.6	31,736,180		0.5	0.6	87.6	97.8
(6)	総係費	262,356,256		5.3	6.7	89.7	120.2						
(7)	減価償却費	2,323,184,814		46.8	44.6	99.9	100.3						
(8)	資産減耗費	140,329,553		2.8	1.9	88.4	63.7	555,942,000		10.1	11.0	81.1	94.8
2	営業外費用	223,752,562		4.5	5.2	83.1	100.1	1,341,580		0.0	0.0	69.8	96.7
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	219,250,689		4.4	4.6	82.8	90.9	14,498,276		0.3	0.3	60.5	66.8
(2)	雑支出	4,501,873		0.1	0.6	100.0	639.4	502,839,273		9.1	9.1	92.7	99.3
3	特別損失	709,282		0.0	0.0	0.3	0.3	37,262,871		0.7	1.6	31.7	80.2
(1)	固定資産売却損	33,680		0.0	-	皆増	皆減	82,249		0.0	3.7	83.3	著増
(2)	過年度損益修正損	675,602		0.0	0.0	215.2	189.5	82,249		0.0	0.0	83.3	321.4
								-		-	-	-	-
								-		-	3.7	皆減	皆増
小	計	4,964,390,223		100.0	100.0	91.4	96.2	5,528,186,644		100.0	100.0	96.3	102.8
当年度	純利益	563,796,421				182.8	219.4						
合	計	5,528,186,644						5,528,186,644					

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準としている。(消費税及び地方消費税抜き)



## 第 4 表 費用節別比率表

科	目	金額		構成比		前年度に 対する比率 %	科	目	金額		構成比		前年度に 対する比率 %
		円	%	令和3年度	令和2年度				令和3年度	令和2年度	円	%	
給	料	389,637,928	7.8	7.5	99.4	研	修	664,166	0.0	0.0	243.1		
手	当	159,242,521	3.2	3.2	93.5	厚	生	-	-	-	-		
賞	与引当金繰入額	45,711,150	0.9	1.0	91.4	公	課	463,800	0.0	0.0	94.7		
退職	給付引当金繰入額	85,396,008	1.7	3.3	48.7	貸	倒引当金繰入額	464,910	0.0	0.0	20.7		
法	定	116,008,021	2.3	2.3	96.7	有	形	2,281,450,989	46.0	43.8	99.6		
法定	福利費引当金繰入額	8,926,349	0.2	0.2	91.5	無	形	41,733,825	0.8	0.8	100.0		
報	償	16,000	0.0	0.0	100.0	固	定	93,562,553	1.9	0.8	234.6		
旅	費	1,819	0.0	0.0	2.6	固	定	46,767,000	0.9	1.2	76.4		
食	糧	9,500	0.0	0.0	100.0	工	事	-	-	0.1	皆減		
被	服	827,800	0.0	0.0	74.8	企	業	219,250,689	4.4	4.6	91.1		
備	消	19,113,083	0.4	0.4	100.3	不	用	3,981,171	0.1	0.1	103.1		
燃	料	4,131,480	0.1	0.1	118.7	そ	の	520,702	0.0	0.5	2.1		
光	熱	7,325,113	0.2	0.1	110.1	固	定	33,680	0.0	-	皆増		
印	刷	5,443,832	0.1	0.1	87.1	過	年	675,602	0.0	0.0	113.6		
動	力	251,214,926	5.1	4.6	103.4								
薬	品	69,880,037	1.4	1.3	100.2								
通	信	26,203,930	0.5	0.5	102.1								
委	託	643,544,087	13.0	14.6	84.4								
保	険	3,989,232	0.1	0.1	100.4								
広	告	47,595	0.0	0.0	100.0								
手	数	20,304,604	0.4	0.3	108.1								
賃	借	21,354,607	0.4	0.5	83.2								
修	繕	315,514,612	6.4	6.5	92.9								
路	面	61,887,500	1.3	1.1	110.4								
材	料	7,571,128	0.2	0.2	92.2								
補	償	212,003	0.0	0.0	39.8								
負	担	11,306,271	0.2	0.2	129.0	合	計	4,964,390,223	100.0	100.0	95.0		

(消費税及び地方消費税抜き)

第5表 給水原価及び供給単価算出図表

配水量 有収水量	区	分	直接配水原価			配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売価格 (給水収益) 4,649,368,303円	損益
			浄水	及び	配水						
32,995,621m <sup>3</sup> 28,385,369m <sup>3</sup>	令和3年度	1m <sup>3</sup> 当たり 内人 物件費その他の経費	浄水	及び	配水	902,884,359円	1,719,175,337円	135.07円	157.01円	163.79円	6.78円
			配水	費	費	556,557,204円					
			給水	費	費	259,733,774円					
33,165,470m <sup>3</sup> 28,674,901m <sup>3</sup>	令和2年度	1m <sup>3</sup> 当たり 内人 物件費その他の経費	浄水	及び	配水	56.02円	110.85円	163.20円	31.81円	163.55円	0.35円
			配水	費	費	12.24円					
			給水	費	費	43.78円					
			原水	及び	浄水	938,252,217円	4,414,136,783円	4,679,656,973円	4,689,829,810円	10,172,837円	
			配水	費	費	658,066,346円					
			給水	費	費	261,459,684円					
			業務費			310,290,412円	240,591,264円	24,928,926円	(消費税及び地方消費税抜き)		
			総係費			351,664,642円					
			減価償却費			1,814,570,222円					
			資産減耗費			79,833,260円					
			支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出			219,250,689円					
						520,702円					
			業務費			294,882,419円					
			総係費			262,356,256円					
			減価償却費			1,824,076,773円					
			資産減耗費			136,598,321円					
			4,237,089,106円								
			4,456,860,497円								

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。  
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

第 6 表 給水原価費用使用途別比率表

科 目	人 件 費			物 件 費 其 他 の 経 費			
	金 額 円	構 成 比		金 額 円	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率 %
		令 和 3 年 度 %	令 和 2 年 度 %		令 和 3 年 度 %	令 和 2 年 度 %	
1 営 業 費 用	799,081,977	100.0	100.0	3,438,007,129	94.0	93.0	98.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	123,085,768	15.4	14.2	779,798,591	21.3	21.5	96.4
(2) 配 水 費	174,950,818	21.9	19.6	381,606,386	10.4	12.7	79.6
(3) 給 水 費	92,908,334	11.6	10.7	166,825,440	4.6	4.3	101.9
(4) 業 務 費	184,855,358	23.1	21.8	110,027,061	3.0	3.0	98.8
(5) 総 係 費	223,281,699	28.0	33.7	39,074,557	1.1	1.2	88.1
(6) 減 価 償 却 費	-	-	-	1,824,076,773	49.9	48.2	100.5
(7) 資 産 減 耗 費	-	-	-	136,598,321	3.7	2.1	171.1
2 営 業 外 費 用	-	-	-	219,771,391	6.0	7.0	82.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	219,250,689	6.0	6.4	91.1
(2) 雑 支 出	-	-	-	520,702	0.0	0.6	2.1
合 計	799,081,977	100.0	100.0	3,657,778,520	100.0	100.0	97.1

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。

(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 7 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借				貸			
科 目	金 額 円	構 成 比		科 目	金 額 円	構 成 比	
		令和3年度 %	令和2年度 %			令和3年度 %	令和2年度 %
すう勢比率	令和3年度 %	令和2年度 %	すう勢比率	令和3年度 %	令和2年度 %		
1 固定資産	49,573,524,854	85.6	85.6	1 固定負債	16,732,306,789	28.9	29.8
(1) 有形固定資産	49,247,324,973	85.0	85.0	(1) 企業債	15,309,854,559	26.4	27.2
ア 土地	1,277,756,671	2.2	2.2	ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	15,309,854,559	26.4	27.2
イ 建物	1,616,724,866	2.8	2.9	(2) 引当金	1,422,452,230	2.5	2.6
ウ 構築物	38,194,876,794	65.9	66.8	ア 退職給付引当金	928,954,582	1.6	1.7
エ 機械及び装置	6,748,828,270	11.7	11.5	イ 修繕引当金	493,497,648	0.9	0.9
オ 車両運搬具	20,313,876	0.0	0.1	2 流動負債	2,966,088,101	5.1	4.8
カ 工具・器具及び備品	42,258,483	0.1	0.1	(1) 企業債	1,451,205,763	2.5	2.5
キ 建設仮勘定	1,346,566,013	2.3	1.4	ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	1,451,205,763	2.5	2.5
(2) 無形固定資産	326,199,881	0.6	0.6	(2) 引当金	54,637,499	0.1	0.1
ア 水権	2,655,000	0.0	0.0	ア 賞与引当金	45,711,150	0.1	0.1
イ ダム使用権	112,112,183	0.2	0.2	イ 法定福利費引当金	8,926,349	0.0	0.0
ウ 電話加入権	1,966,729	0.0	0.0	(3) 未払金	1,105,515,917	1.9	1.6
エ 施設利用権	209,465,969	0.4	0.4	(4) 預り金	346,746,662	0.6	0.6
2 流動資産	8,358,185,274	14.4	14.4	(5) その他流動負債	7,982,260	0.0	0.0
(1) 現金預金	8,141,809,506	14.1	13.9	3 繰延収益	9,991,295,394	17.3	17.8
(2) 未収金	176,973,141	0.3	0.4	(1) 長期前受金	9,991,295,394	17.3	17.8
貸倒引当金	△ 10,008,540	0.0	0.0	ア 国庫補助金	1,666,007,165	2.9	2.9
(3) 貯蔵品	26,134,467	0.0	0.1	イ 県補助金	3,600,028	0.0	0.0
(4) その他流動資産	23,276,700	0.0	0.0	ウ 工事負担金	5,451,793,828	9.4	9.8
				エ 受贈財産評価額	2,869,894,373	5.0	5.1

4	資本金								21,286,650,227	36.7	35.8	106.3	103.6
(1)	固有資本金							363,067,789	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0
(2)	繰入資本金							5,327,021,740	9.2	9.1	102.6	101.3	101.3
(3)	組入資本金							15,596,560,698	26.9	26.1	107.8	104.5	104.5
5	剰余金							6,955,369,617	12.0	11.8	101.6	100.3	100.3
(1)	資本剰余金							473,543,006	0.8	0.8	100.9	100.0	100.0
	了工事負担金							11,357,869	0.0	0.0	159.5	100.0	100.0
	イ受贈財産評価額							457,189,400	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
	ウ他会計補助金							4,995,737	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2)	利益剰余金							6,481,826,611	11.2	11.0	101.7	100.3	100.3
	了減債積立金							4,257,351,864	7.4	7.3	98.2	97.2	97.2
	イ建設改良積立金							599,596,588	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0
	ウ当年度未処分利益剰余金							1,624,878,159	2.8	2.7	112.7	110.0	110.0
	負債・資本合計	57,931,710,128	100.0	100.0	100.0	100.0	57,931,710,128	100.0	100.0	100.0	100.5	100.5	100.5

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 8 表 財務及び経営分析表

分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	85.6	85.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	66.0	65.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
財務比率	3 固定資産対長期資本比率 (%)	90.2	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
	4 流動比率 (%)	281.8	300.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
	5 酸性試験比率 (%)	280.1	298.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 ※ 標準比率は100%以上
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	78.4	76.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	35.5	34.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
	9 固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	29.4	17.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	4.7	4.7	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	計 算 式	説 明
13 営業利益対営業収益比率 (%)	4.7	1.6	2.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。
14 総収支比率 (%)	111.4	112.9	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。
15 営業収支比率 (%)	104.9	101.6	102.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。
16 負債荷率 (%)	89.6	89.0	86.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
17 施設利用率 (%)	54.3	54.6	54.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
18 最大稼働率 (%)	60.6	61.3	62.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
19 配水管使用効률 (1m <sup>3</sup> 当たりm <sup>3</sup> )	15.0	15.0	15.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m <sup>3</sup> 当たりに対して配水量が年間何m <sup>3</sup> 使用されたか。
20 固定資産使用効률 (1万円当たりm <sup>3</sup> )	6.7	6.7	6.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに対して配水量が年間何m <sup>3</sup> 使用されたか。
21 資本 (1m <sup>3</sup> 当たり円) 費	72.0	71.7	72.3	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額はいくらか。
22 管路経年化率 (%)	27.1	26.3	24.9	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。





令和 3 年 度

長岡市簡易水道事業会計  
決算審査意見書

長岡市監査委員



長 監 第 24 号 の 2  
令 和 4 年 7 月 28 日

長 岡 市 長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員	小 嶋 洋 一
同	篠 田 弘 成
同	野 本 直 樹
同	長谷川 一 作

令和 3 年度長岡市簡易水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度長岡市簡易水道事業会計決算を、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 長岡市簡易水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象 .....	1
2	審査の期間 .....	1
3	審査の着眼点及び実施内容 .....	1
4	審査の結果 .....	1
5	事業概要について .....	2
6	決算状況について .....	4
	(1) 収益的収入及び支出 .....	4
	(2) 資本的収入及び支出 .....	5
7	経営成績について .....	7
	(1) 総 収 益 .....	7
	(2) 総 費 用 .....	9
	(3) 損 益 .....	10
	(4) 供給単価と給水原価 .....	10
	(5) 職員1人当たりの給水人口等 .....	11
8	財政状態について .....	12
	(1) 資 産 .....	12
	(2) 負 債 .....	13
	(3) 資 本 .....	14
9	資金収支の状況について .....	15
10	財務及び経営分析について .....	16
11	む す び .....	17

## 決算審査資料

第1表	業 務 実 績 表 .....	18
第2表	予算決算対照比率表 .....	19
	(1) 収益的収支 .....	19
	(2) 資本的収支 .....	20
第3表	損益計算書構成比率表 .....	21
第4表	費用節別比率表 .....	22
第5表	給水原価及び供給単価算出図表 .....	23
第6表	給水原価費用用途別比率表 .....	24
第7表	貸借対照表構成比率表 .....	25
第8表	財務及び経営分析表 .....	27

注記 1 構成比率 (%) は、合計が 100.0 となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」: 該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」: 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」: 減又はマイナス

「皆増」: 全額増加したものの増減率

「皆減」: 全額減少したものの増減率

「著増」: 比率・割合が 1,000%以上のもの

# 令和3年度長岡市簡易水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和3年度 長岡市簡易水道事業会計決算

上記会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月21日まで

## 3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された簡易水道事業会計決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

なお、棚卸資産については、年度末の实地棚卸しに立ち会い、確認した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

## 4 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

## 5 事業概要について

### (1) 給水人口

令和3年度末における給水人口は6,103人で、人口減少に伴い、令和2年度末よりも257人減少し、前年度末に対する比率は96.0%である。

### (2) 給水戸数

令和3年度末における給水戸数は2,599戸で、人口減少に伴い、令和2年度末よりも28戸減少し、前年度末に対する比率は98.9%である。

### (3) 配水量

配水量は916,387 m<sup>3</sup>で、前年度よりも39,986 m<sup>3</sup>減少し、前年度に対する比率は95.8%である。これは主に、漏水修繕により無効水量が大幅に減少したことによるものである。

### (4) 有効水量

有効水量は815,347 m<sup>3</sup>で、前年度よりも584 m<sup>3</sup>増加し、前年度に対する比率は100.1%である。また、有効率は88.97%となり、前年度の85.19%から3.78ポイント上昇している。

### (5) 有収水量

有収水量は771,433 m<sup>3</sup>で、前年度よりも3,538 m<sup>3</sup>増加し、前年度に対する比率は100.5%である。これは主に、給水人口の減少による減があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた営業用や工場用の使用水量が回復傾向となり、増加したことによるものである。

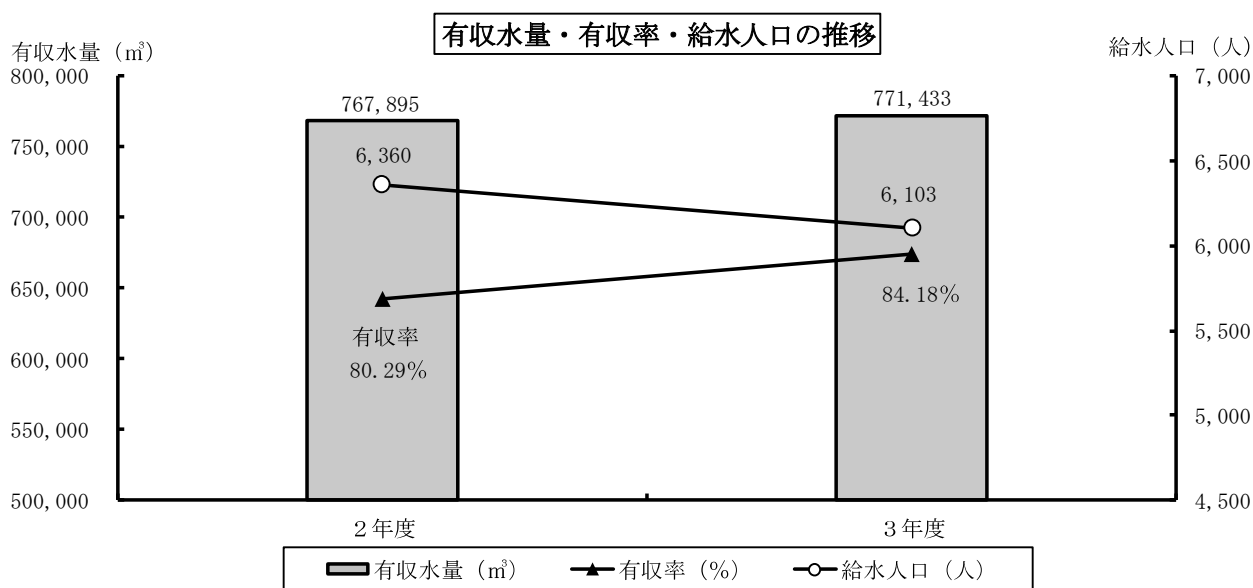
また、有収率は84.18%で、前年度の80.29%から3.89ポイント上昇している。



配水量の内訳は、次表のとおりである。

配水量前年度比較表

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A/B × 100)	
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量	771,433	767,895	3,538	100.5
		無 収 水 量	メーター不感水量	18,328	19,127	△ 799
	管洗浄等水量		19,513	21,636	△ 2,123	90.2
	局事業用等水量		6,073	6,105	△ 32	99.5
	計		43,914	46,868	△ 2,954	93.7
	小 計	815,347	814,763	584	100.1	
	無 効 水 量	101,040	141,610	△ 40,570	71.4	
	合 計	916,387	956,373	△ 39,986	95.8	
	有 効 率 (有効水量 ÷ 配水量 × 100)		88.97	85.19	3.78	104.4
	有 収 率 (有収水量 ÷ 配水量 × 100)		84.18	80.29	3.89	104.8



## 6 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入支出決算表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B/A×100)	
		円	円	円	%	
事業収益		526,900,000	507,985,412	△ 18,914,588	96.4	
内 訳	営業収益	145,036,000	148,280,831	3,244,831	102.2	
	営業外収益	381,853,000	359,704,581	△ 22,148,419	94.2	
	特別利益	11,000	—	△ 11,000	—	
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事業費用		526,900,000	463,064,661	—	63,835,339	87.9
内 訳	営業費用	479,037,000	436,396,381	—	42,640,619	91.1
	営業外費用	41,985,000	21,619,736	—	20,365,264	51.5
	特別損失	5,378,000	5,048,544	—	329,456	93.9
	予備費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額5億2,690万円に対して、決算額は5億798万5,412円(執行率96.4%)で、予算額より1,891万4,588円の減となっている。

これは主に、営業外収益における一般会計補助金、消費税及び地方消費税還付金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費用は、予算額5億2,690万円に対し、決算額は4億6,306万4,661円(執行率87.9%)で、不用額は6,383万5,339円となっている。

これは主に、営業費用における浄水場等に係る修繕費、委託料が見込みを下回ったほか、固定資産の減価償却費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出決算表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
	円	円	円		%
資 本 的 収 入	211,800,000	124,528,700	△ 87,271,300		58.8
内					
企 業 債	202,200,000	118,100,000	△ 84,100,000		58.4
工 事 負 担 金	9,600,000	6,428,700	△ 3,171,300		67.0
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	390,500,000	296,171,613	63,320,000	31,008,387	75.8
内					
建 設 改 良 費	223,439,000	129,611,500	63,320,000	30,507,500	58.0
企 業 債 償 還 金	166,561,000	166,560,113	—	887	99.9
予 備 費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額2億1,180万円に対し、決算額は1億2,452万8,700円(執行率58.8%)で、予算額より8,727万1,300円の減となっている。

決算額の主なものは、配水管等整備及び浄水場施設更新に係る企業債1億1,810万円である。

資本的支出は、予算額3億9,050万円に対し、決算額は2億9,617万1,613円(執行率75.8%)で、翌年度繰越額を除く不用額は3,100万8,387円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金1億6,656万113円及び建設改良費の給配水施設費1億1,503万2,100円である。

なお、翌年度繰越額は山古志地域簡易水道遠方監視設備更新事業費6,332万円である。これは、継続費遞次繰越である。

資本的収支不足額は1億7,164万2,913円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\text{資本的収支不足額} = \text{資本的支出額} - \text{資本的収入額}$$

$$171,642,913 \text{ 円} = 296,171,613 \text{ 円} - 124,528,700 \text{ 円}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円 171,642,913
補 て ん 財 源 内 訳	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,150,672
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,548,866
	過年度分損益勘定留保資金	25,349,967
	当年度分損益勘定留保資金	135,593,408

## 7 経営成績について

### (1) 総 収 益

総収益は4億8,684万7,499円で、前年度に比較して0.5%、241万5,707円減少している。

これは主に、営業収益において、下水道受託収益が169万4,234円増加したものの、特別利益において、令和2年度に受け入れた令和元年度事業に係る消費税還付金が皆減したことにより、その他特別利益が571万5,397円皆減したことによるものである。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	129,155,625	26.5	128,611,202	26.3	544,423
	加 入 金	225,000	0.1	175,000	0.0	50,000
	下 水 道 受 託 収 益	4,840,118	1.0	3,145,884	0.6	1,694,234
	そ の 他 営 業 収 益	638,025	0.1	441,210	0.1	196,815
	計	134,858,768	27.7	132,373,296	27.0	2,485,472
営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	268,493,292	55.1	261,220,166	53.4	7,273,126
	長 期 前 受 金 戻 入 収 益	82,679,305	17.0	88,873,224	18.2	△ 6,193,919
	雑 収 益	816,134	0.2	1,081,123	0.2	△ 264,989
	計	351,988,731	72.3	351,174,513	71.8	814,218
特 別 利 益	(過年度損益修正益)	—	—	—	—	—
	(その他特別利益)	—	—	5,715,397	1.2	△ 5,715,397
	計	—	—	5,715,397	1.2	△ 5,715,397
合 計		486,847,499	100.0	489,263,206	100.0	△ 2,415,707

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
調 定 額 (円)	142,071,182	141,472,316	598,866
収 入 済 額 (円)	128,032,588	126,927,453	1,105,135
徴 収 率 (%)	90.12	89.72	0.40
未 収 金(円)※	14,038,594	14,544,863	△ 506,269

(消費税及び地方消費税込み)

※ 令和3年度の未収金には令和4年3月に収納した給水収益1,214万698円が含まれており、翌月水道事業会計から振替えられるため、実質的な3月末での徴収率は、98.66%となる。

令和2年度の未収金には令和3年3月に収納した給水収益1,053万8,539円が含まれており、翌月水道事業会計から振替えられるため、実質的な3月末での徴収率は、97.17%となる。

## (2) 総費用

総費用は4億5,320万6,173円で、前年度に比較して5万9,788円減少している。

これは主に、営業費用において、浄水場の修繕費等の増加により原水及び浄水費が1,128万1,249円、配水管の空気弁点検業務委託料等の増加により配水費が308万5,508円増加したものの、償却資産の減少により減価償却費が1,430万5,831円、特別損失において、その他特別損失が367万5,697円減少したことによるものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用前年度比較表

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	93,454,876	20.6	82,173,627	18.1	11,281,249
	配水費	72,761,668	16.1	69,676,160	15.4	3,085,508
	給水費	11,662,913	2.6	11,616,624	2.6	46,289
	業務費	2,891,633	0.6	2,957,656	0.6	△66,023
	総係費	10,115,373	2.2	7,866,182	1.7	2,249,191
	減価償却費	227,146,965	50.1	241,452,796	53.3	△14,305,831
	資産減耗費	4,368,328	1.0	1,829,628	0.4	2,538,700
	計	422,401,756	93.2	417,572,673	92.1	4,829,083
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,588,386	4.8	23,703,114	5.3	△2,114,728
	雑支出	4,167,536	0.9	3,266,477	0.7	901,059
	計	25,755,922	5.7	26,969,591	6.0	△1,213,669
特別損失	過年度損益修正損	495	0.0	—	—	495
	その他特別損失	5,048,000	1.1	8,723,697	1.9	△3,675,697
	計	5,048,495	1.1	8,723,697	1.9	△3,675,202
合計		453,206,173	100.0	453,265,961	100.0	△59,788

(消費税及び地方消費税抜き)

### (3) 損 益

総収益 4 億 8,684 万 7,499 円に対し、総費用は 4 億 5,320 万 6,173 円となり、当年度純利益は 3,364 万 1,326 円で、前年度に比較して 6.5%、235 万 5,919 円減少している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
総 収 益	486,847,499	489,263,206	△ 2,415,707	△ 0.5
総 費 用	453,206,173	453,265,961	△ 59,788	△ 0.0
当年度純利益	33,641,326	35,997,245	△ 2,355,919	△ 6.5

(消費税及び地方消費税抜き)

### (4) 供給単価と給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 167.42 円で、前年度に比較して 0.07 円減少している。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 473.72 円で、前年度に比較して 10.59 円増加している。

これは主に、償却資産の減少により減価償却費が 10.80 円減少したものの、人件費が 9.51 円増加したほか、浄水場設備の点検業務等の増により委託料が 7.96 円増加したことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた損益は△306.30 円となり、前年度に比べ 10.66 円減少している。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。



供給単価、給水原価の内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率	
	単価 ①	構成比	単価 ②	構成比			
供給単価 (A)	円 167.42	% —	円 167.49	% —	円 △ 0.07	% △ 0.0	
給水原価 (B)	473.72	100.0	463.13	100.0	10.59	2.3	
内 訳	人件費	62.73	13.2	53.22	11.5	9.51	17.9
	動力費	28.41	6.0	28.30	6.1	0.11	0.4
	委託料	72.68	15.4	64.72	14.0	7.96	12.3
	修繕費	26.56	5.6	28.00	6.0	△ 1.44	△ 5.1
	減価償却費	188.13	39.7	198.93	42.9	△ 10.80	△ 5.4
	資産減耗費	4.80	1.0	2.15	0.5	2.65	123.3
	支払利息	27.99	5.9	30.87	6.7	△ 2.88	△ 9.3
その他	62.42	13.2	56.94	12.3	5.48	9.6	
損益 (A)－(B)	△ 306.30	—	△ 295.64	—	△ 10.66	—	

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員1人当たりの給水人口等

職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び職員数は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり給水人口 (人)	1,017	1,060
〃 有収水量 (m <sup>3</sup> )	128,572	127,983
〃 営業収益 (千円)	22,476	22,062
損益勘定職員数 (人)	6	6

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

## 8 財政状態について

### (1) 資 産

当年度末の資産現在高は49億5,067万792円で、前年度末に比較して1.2%、6,121万3,949円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して1億1,368万9,002円減少している。

これは主に、有形固定資産において、配水管等の工事に伴い構築物や機械及び装置が増加したものの、それを上回る減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比較して5,247万5,053円増加している。

これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末資産現在高		4,950,670,792	5,011,884,741	△ 61,213,949	△ 1.2
固定資産	有形固定資産	4,683,592,579	4,795,051,068	△ 111,458,489	△ 2.3
	無形固定資産	60,022,199	62,252,712	△ 2,230,513	△ 3.6
	計	4,743,614,778	4,857,303,780	△ 113,689,002	△ 2.3
流動資産	現金預金	182,182,058	131,185,744	50,996,314	38.9
	未収金	24,949,829	23,745,409	1,204,420	5.1
	貸倒引当金	△ 502,883	△ 751,152	248,269	33.1
	貯蔵品	367,010	340,960	26,050	7.6
	その他流動資産	60,000	60,000	0	0.0
	計	207,056,014	154,580,961	52,475,053	33.9

(消費税及び地方消費税抜き)

## (2) 負 債

当年度末の負債現在高は37億5,490万121円で、前年度末に比較して2.5%、9,485万5,275円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して6,409万376円減少している。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比較して4,604万5,310円増加している。

これは主に、企業債及び未払金が増加したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して7,681万209円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

### 負 債 現 在 高 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末負債現在高	3,754,900,121	3,849,755,396	△ 94,855,275	△ 2.5	
固定負債	企 業 債	1,649,200,304	1,720,636,833	△ 71,436,529	△ 4.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,649,200,304	1,720,636,833	△ 71,436,529	△ 4.2
	引 当 金	14,370,672	7,024,519	7,346,153	104.6
	退職給付引当金	14,370,672	7,024,519	7,346,153	104.6
	計	1,663,570,976	1,727,661,352	△ 64,090,376	△ 3.7
流動負債	企 業 債	189,536,529	166,560,113	22,976,416	13.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	189,536,529	166,560,113	22,976,416	13.8
	引 当 金	3,825,079	3,251,467	573,612	17.6
	賞与引当金	3,194,020	2,719,960	474,060	17.4
	法定福利費引当金	631,059	531,507	99,552	18.7
	未 払 金	97,747,283	75,298,041	22,449,242	29.8
	預 り 金	495,090	449,050	46,040	10.3
	その他流動負債	60,000	60,000	0	0.0
計	291,663,981	245,618,671	46,045,310	18.7	
繰延収益	長 期 前 受 金	1,799,665,164	1,876,475,373	△ 76,810,209	△ 4.1
	計	1,799,665,164	1,876,475,373	△ 76,810,209	△ 4.1

(消費税及び地方消費税抜き)

### (3) 資 本

当年度末の資本現在高は11億9,577万671円で、前年度末に比較して2.9%、3,364万1,326円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
年度末資本現在高	円 1,195,770,671	円 1,162,129,345	円 33,641,326	% 2.9	
資本金	固有資本金	1,110,114,044	1,110,114,044	0	0.0
	計	1,110,114,044	1,110,114,044	0	0.0
剰余金	資本剰余金	16,018,056	16,018,056	0	0.0
	利益剰余金	69,638,571	35,997,245	33,641,326	93.5
	減債積立金	35,997,245	—	35,997,245	皆増
	当年度未処分利益剰余金	33,641,326	35,997,245	△ 2,355,919	△ 6.5
	計	85,656,627	52,015,301	33,641,326	64.7

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は1億1,810万円、償還額は1億6,656万113円、当年度末残高は18億3,873万6,833円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借 入 利 率	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
1.0%未満	円 1,013,327,012	% 55.1	円 971,332,353	% 51.5
1.0%以上2.0%未満	311,327,407	16.9	335,118,921	17.7
2.0%以上3.0%未満	442,438,760	24.1	483,469,008	25.6
3.0%以上4.0%未満	43,996,199	2.4	56,182,387	3.0
4.0%以上5.0%未満	27,647,455	1.5	41,094,277	2.2
計	1,838,736,833	100.0	1,887,196,946	100.0

## 9 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは1億8,501万1,967円、投資活動によるキャッシュ・フローは△8,555万5,540円、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,846万113円となっている。この結果、資金増減額は5,099万6,314円となり、期首残高1億3,118万5,744円に対し、期末残高は1億8,218万2,058円となっている。

項 目		令和3年度
業務活動	当年度純利益	33,641,326
	減価償却費	227,146,965
	固定資産除却費	4,368,328
	貸倒引当金の増減額	△ 248,269
	支払利息	21,588,386
	退職給付引当金の増減額	7,346,153
	賞与引当金の増減額	474,060
	法定福利費引当金の増減額	99,552
	長期前受金戻入額	△ 82,679,305
	未収金の増減額	△ 27,420
	未払金の増減額	△ 5,133,122
	たな卸資産の増減額	△ 22,341
	預り金の増減額	46,040
	小 計	206,600,353
	利息の支払額	△ 21,588,386
業務活動によるキャッシュ・フロー		185,011,967
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 90,247,636
	工事負担金による収入	4,692,096
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,555,540
財務活動	一時借入金による収入	50,000,000
	一時借入金の償還による支出	△ 50,000,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	118,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 166,560,113
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,460,113
資金増減額		50,996,314
資金期首残高		131,185,744
資金期末残高		182,182,058

## 10 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

### (1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合である。繰延収益が減少したため、前年度に比較して0.1ポイント下がり、60.5%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられる。固定資産の減少の割合が長期資本の減少の割合を上回ったため、前年度に比較して0.1ポイント下がり、101.8%となっている。

### (3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するものである。現金預金の増加などにより、前年度に比較して8.1ポイント上がり、71.0%となっている。

### (4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したものである。営業収益の増加の割合が営業費用の増加の割合を上回ったため、前年度に比較して0.2ポイント上がり、31.9%となっている。

### (5) 管路経年化率

法定耐用年数を越えた管路延長の割合から管路の老朽化度合を示したものである。前年度に比較して1.0ポイント上がり、10.2%となっており、老朽化が進んでいる。

### 財務比率等の推移

分析項目	令和3年度	令和2年度
(1) 自己資本構成比率	60.5%	60.6%
(2) 固定資産対長期資本比率	101.8	101.9
(3) 流動比率	71.0	62.9
(4) 営業収支比率	31.9	31.7
(5) 管路経年化率	10.2	9.2

## 11 む す び

簡易水道は、市民の生命と健康を守り、中山間地域等の快適な生活を営む上で欠くことのできない重要な社会資本であり、安全・安心でおいしい水を安定して供給していくために、施設の計画的で効率的な維持管理・更新は重要な課題である。

また、感染症対策などの衛生意識の向上とともに水道の重要性は益々高まっており、社会情勢の変化を的確に捉えた施策の展開も重要である。

令和3年度は、簡易水道事業の中長期的な基本計画である「長岡市水道事業経営戦略」に基づく事業経営の1年目となり、施設の強靱化、持続可能な経営などに向けた具体的な事業が実施されたところである。

当年度の簡易水道事業会計を総括すると、給水人口は減少したものの、営業用や工場用の使用水量が増加し有収水量は3,538 m<sup>3</sup>の微増となっている。

また、有収率は3.89ポイント増加し84.18%となっている。これは主に、漏水修繕等により無効水量が40,570 m<sup>3</sup>減少したことによるものである。

建設改良事業では、送配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工事や、山古志地域遠方監視設備の更新工事を実施したほか、浄水場施設更新事業として、法末浄水所や中山浄水場の設備更新工事を実施している。なお、管路経年化率は10.19%と低い状況にあるが、前年に比べ0.96ポイント増加している。

経営状況については、総収益は4億8,684万7,499円で、これに対し、総費用は4億5,320万6,173円となり、結果、当年度純利益は3,364万1,326円となっているが、総収益のうち一般会計からの補助金は2億6,849万3,292円であり、公費に依存する状況となっている。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 簡易水道事業に係る区域では人口減少が進み、有収水量及び給水収益が減少する見通しとなっているため、小規模で持続可能な配水システムについて検討されたい。
- ・ 当市においては、法定耐用年数を超える管路は少ないものの、施設や設備の老朽化が進んでいる。経営戦略に基づき優先度が高い資産を選択した上で、計画的な更新に努められたい。
- ・ 簡易水道事業は、給水人口が少なく経営基盤が脆弱なため、給水収益だけでは経費を賄えないことから、一般会計からの補助金が不可欠な状況である。このため、維持管理経費の一層の節減を行いながら、安定した経営基盤を構築されたい。

今後も経営戦略に基づく取組みを着実に実施するとともに、その実績・効果を検証しながら、経営基盤の強化と適正化を図るとともに、将来的には水道事業全体の効率化に向けた上水道事業への経営統合策について検討されたい。





# 決 算 審 査 資 料



第1表 業務実績表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	前年度に対する 比	率 %	備考
現在総人口	人	262,387	265,171	△ 2,784	99.0	年度末現在	
計画給水人口 (A)	人	10,247	10,247	0	100.0	"	
計画給水区域内人口 (B)	人	6,281	6,518	△ 237	96.4	"	
現在給水人口 (C)	人	6,103	6,360	△ 257	96.0	"	
普及率 (C) / (A) × 100	%	59.56	62.07	△ 2.51	96.0	"	
普及率 (C) / (B) × 100	%	97.17	97.58	△ 0.41	99.6	"	
給水戸数	戸	2,599	2,627	△ 28	98.9	"	
取水水量	m <sup>3</sup>	1,016,793	1,073,700	△ 56,907	94.7	年間総量	
配水量	m <sup>3</sup>	916,387	956,373	△ 39,986	95.8	"	
有効水量	m <sup>3</sup>	771,433	767,895	3,538	100.5	"	
無効水量	m <sup>3</sup>	43,914	46,868	△ 2,954	93.7	"	
計	m <sup>3</sup>	815,347	814,763	584	100.1	"	
無効水量	m <sup>3</sup>	101,040	141,610	△ 40,570	71.4	"	
有効率	%	88.97	85.19	3.78	104.4	有効水量 ÷ 配水量 × 100	
有効率	%	84.18	80.29	3.89	104.8	有効水量 ÷ 配水量 × 100	
1日配水能力	m <sup>3</sup>	5,636	5,636	0	100.0		
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	2,910	2,915	△ 5	99.8	年度内	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	2,511	2,620	△ 109	95.8	"	
1日最小配水量	m <sup>3</sup>	2,152	2,393	△ 241	89.9	"	
導送配水管総延長	km	219.19	218.94	0.25	100.1	年度末現在	
職員数	人	6	6	0	100.0	"	
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	631.09	637.15	△ 6.06	99.0	総収益 ÷ 有収水量	
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	587.49	590.27	△ 2.78	99.5	総費用 ÷ 有収水量	
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益	円	167.42	167.49	△ 0.07	100.0	給水収益 ÷ 有収水量	

## 第 2 表 予算決算対照比率表

### (1) 収益的収支

科目(収入)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 事業収益	526,900,000	100.0	100.0	507,985,412	100.0	96.4	93.7
(1) 営業収益	145,036,000	27.5	28.5	148,280,831	29.2	102.2	94.0
(2) 営業外収益	381,853,000	72.5	71.5	359,704,581	70.8	94.2	92.1
(3) 特別利益	11,000	0.0	0.0	—	—	—	著増

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 事業費用	526,900,000	100.0	100.0	463,064,661	100.0	87.9	85.3
(1) 営業費用	479,037,000	90.9	89.7	436,396,381	94.2	91.1	88.4
(2) 営業外費用	41,985,000	8.0	8.5	21,619,736	4.7	51.5	51.4
(3) 特別損失	5,378,000	1.0	1.7	5,048,544	1.1	93.9	96.4
(4) 予備費	500,000	0.1	0.1	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科目(収入)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %	令和3年度 %	令和2年度 %
1 資本的収入	211,800,000	100.0	100.0	124,528,700	100.0	100.0	58.8	75.0
(1) 企業債	202,200,000	95.5	95.2	118,100,000	94.8	97.2	58.4	76.6
(2) 工事負担金	9,600,000	4.5	4.8	6,428,700	5.2	2.8	67.0	44.2

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %	令和3年度 %	令和2年度 %
1 資本的支出	390,500,000	100.0	100.0	296,171,613	100.0	100.0	75.8	85.8
(1) 建設改良費	223,439,000	57.2	52.1	129,611,500	43.8	44.4	58.0	73.1
(2) 企業債償還金	166,561,000	42.7	47.7	166,560,113	56.2	55.6	99.9	99.9
(3) 予備費	500,000	0.1	0.2	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 124,528,700円が資本的支出額 296,171,613円に不足する額 171,642,913円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,150,672円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,548,866円、過年度分損益勘定留保資金 25,349,967円及び当年度分損益勘定留保資金 135,593,408円で補てんされている。

科目	決算額 円	構成比 %
不足額補てん財源	171,642,913	100.0
(1) 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,150,672	4.1
(2) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,548,866	2.1
(3) 過年度分損益勘定留保資金	25,349,967	14.8
(4) 当年度分損益勘定留保資金	135,593,408	79.0

(消費税及び地方消費税込み)

第3表 損益計算書構成比率表

借			貸				
科 目	金 額	構 成 比		科 目	金 額	構 成 比	
		令和3年度 %	令和2年度 %			令和3年度 %	令和2年度 %
1 営業費用	422,401,756	93.2	92.1	1 営業収益	134,858,768	27.7	27.0
(1) 原水及び浄水費	93,454,876	20.6	18.1	(1) 給水収益	129,155,625	26.5	26.3
(2) 配水費	72,761,668	16.1	15.4	(2) 加入金	225,000	0.1	0.0
(3) 給水費	11,662,913	2.6	2.6	(3) 下水道受託収益	4,840,118	1.0	0.6
(4) 業務費	2,891,633	0.6	0.6	(4) その他営業収益	638,025	0.1	0.1
(5) 総係費	10,115,373	2.2	1.7				
(6) 減価却費	227,146,965	50.1	53.3				
(7) 資産減耗費	4,368,328	1.0	0.4	2 営業外収益	351,988,731	72.3	71.8
				(1) 他会計補助金	268,493,292	55.1	53.4
				(2) 長期前受金戻入収益	82,679,305	17.0	18.2
2 営業外費用	25,755,922	5.7	6.0	(3) 雑収	816,134	0.2	0.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,588,386	4.8	5.3				
(2) 雑支出	4,167,536	0.9	0.7				
				3 特別利益			
3 特別損失	5,048,495	1.1	1.9	(過年度損益修正益)			
(1) 過年度損益修正損	495	0.0	—	(その他の特別利益)			
(2) その他特別損失	5,048,000	1.1	1.9				
				小 計	486,847,499	100.0	100.0
				当年度純利益			
合 計	486,847,499			合 計	486,847,499		

(消費税及び地方消費税抜き)

## 第 4 表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比		前年度に 対する比率 %	科 目	金 額	構 成 比		前年度に 対する比率 %
		令和3年度 %	令和2年度 %				令和3年度 %	令和2年度 %	
給料	24,647,156	5.4	4.6	118.7	固定資産除却費	4,368,328	1.0	0.4	238.8
手当	10,693,249	2.4	2.0	116.6	企業債利息	21,587,482	4.8	5.2	91.1
賞与引当金繰入額	3,194,020	0.7	0.6	117.4	一時借入金利息	904	0.0	0.0	2.8
退職給付引当金繰入額	2,298,153	0.5	0.4	116.3	不用品売却原価	31,350	0.0	0.0	95.9
法定福利費	7,431,109	1.6	1.4	120.2	その他雑支出	4,136,186	0.9	0.7	127.9
法定福利費引当金繰入額	631,059	0.2	0.1	118.7	過年度損益修正損	495	0.0	-	-
旅費	-	-	-	-	その他特別損失	5,048,000	1.1	1.9	57.9
備用品費	427,279	0.1	0.1	182.4					
燃料費	596,544	0.1	0.1	111.5					
光熱水費	3,014,616	0.7	0.6	108.2					
印刷製本費	154,141	0.1	0.0	183.3					
動力費	21,914,081	4.8	4.8	100.8					
薬品費	4,411,685	1.0	1.0	102.9					
通信運搬費	5,990,102	1.3	1.2	109.3					
委託料	56,070,805	12.4	11.0	112.8					
保険料	425,532	0.1	0.1	104.8					
手数料	5,845,846	1.3	1.3	97.5					
貸借料	1,960,667	0.4	0.4	98.0					
修繕費	20,488,750	4.5	4.7	95.3					
路面復旧費	2,747,000	0.6	0.5	134.0					
材料費	5,554,353	1.2	0.6	204.0					
負担金	12,330,917	2.7	2.8	97.4					
公課費	31,200	0.0	0.0	472.7					
貸倒引当金繰入額	28,199	0.0	0.2	3.8					
有形固定資産減価償却費	224,916,452	49.6	52.8	94.0					
無形固定資産減価償却費	2,230,513	0.5	0.5	100.0	合 計	453,206,173	100.0	100.0	100.0

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表

配水量 916,387 <sup>m<sup>3</sup></sup>	原水及び浄水費	93,454,876円		業務費	2,891,633円		支払利息及び企業債取扱諸費	21,588,386円		販売価格 (給水収益)	△236,291,398円			
		配水費	72,761,668円		係費	10,115,373円		雑支出	4,136,186円		供給単価			
有収水量 771,433 <sup>m<sup>3</sup></sup>	給水費	11,662,913円		減価償却費	145,130,470円		資産減耗費	3,705,518円		給水原価	365,447,023円			
		配水費	72,761,668円		総係費	10,115,373円		雑支出	4,136,186円		販売価格 (給水収益)	129,155,625円		
令和3年度	区	分	直接配水原価	配水原価	370.72円	398.79円	総原価	339,722,451円	365,447,023円	給水原価	473.72円	167.42円	損益	△306.30円
令和2年度	区	分	直接配水原価	配水原価	343.69円	42.73円	総原価	329.13円	355,636,359円	給水原価	463.13円	167.49円	損益	△295.64円
配水量 956,373 <sup>m<sup>3</sup></sup>	原水及び浄水費	82,173,627円		業務費	2,957,656円		支払利息及び企業債取扱諸費	23,703,114円		販売価格 (給水収益)	△227,025,157円			
		配水費	69,676,160円		係費	7,866,182円		雑支出	3,233,796円		供給単価			
有収水量 767,895 <sup>m<sup>3</sup></sup>	給水費	11,616,624円		減価償却費	152,760,264円		資産減耗費	1,648,936円		給水原価	355,636,359円			
		配水費	69,676,160円		総係費	7,866,182円		雑支出	3,233,796円		販売価格 (給水収益)	128,611,202円		

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。  
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)



第 6 表 給水原価費用使用途別比率表

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額 円	構 成 比		金 額 円	構 成 比		前年度に 対する比率 %
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 営業費用	48,394,746	100.0	100.0	291,327,705	91.9	91.4	101.2
(1) 原水及び浄水費	15,876,860	32.8	27.9	77,578,016	24.5	22.5	109.6
(2) 配水費	14,564,820	30.1	35.7	58,196,848	18.3	17.5	105.7
(3) 給水費	8,484,680	17.5	20.5	3,178,233	1.0	1.0	98.5
(4) 業務費	-	-	-	2,891,633	0.9	1.0	97.8
(5) 総係費	9,468,386	19.6	15.9	646,987	0.2	0.4	47.3
(6) 減価償却費	-	-	-	145,130,470	45.8	48.5	95.0
(7) 資産減耗費	-	-	-	3,705,518	1.2	0.5	224.7
2 営業外費用	-	-	-	25,724,572	8.1	8.6	95.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	21,588,386	6.8	7.6	91.1
(2) 雑支出	-	-	-	4,136,186	1.3	1.0	127.9
合 計	48,394,746	100.0	100.0	317,052,277	100.0	100.0	100.7

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。

(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

第7表 貸借対照表構成比率表

科 目	借				貸				増減率 %	増減額 円	増減率 %
	令和3年度 金 額 円	構成比 %	令和2年度 金 額 円	構成比 %	令和3年度 金 額 円	構成比 %	令和2年度 金 額 円	構成比 %			
1 固定資産	4,743,614,778	95.8	4,857,303,780	96.9	1,663,570,976	33.6	1,727,661,352	34.5	△ 64,090,376	△ 3.7	
(1) 有形固定資産	4,683,592,579	94.6	4,795,051,068	95.7	1,649,200,304	33.3	1,720,636,833	34.3	△ 71,436,529	△ 4.2	
了 土 地	35,539,265	0.7	35,539,265	0.7	1,649,200,304	33.3	1,720,636,833	34.3	△ 71,436,529	△ 4.2	
イ 建 物	278,641,688	5.6	291,196,423	5.8	14,370,672	0.3	7,024,519	0.2	7,346,153	104.6	
ウ 構 築 物	3,828,368,936	77.4	3,913,610,000	78.1	14,370,672	0.3	7,024,519	0.2	7,346,153	104.6	
エ 機 械 及 び 装 置	485,092,690	9.8	532,555,380	10.6	291,663,981	5.9	245,618,671	4.9	46,045,310	18.7	
オ 建 設 仮 勘 定	55,950,000	1.1	22,150,000	0.5	189,536,529	3.8	166,560,113	3.3	22,976,416	13.8	
(2) 無形固定資産	60,022,199	1.2	62,252,712	1.2	189,536,529	3.8	166,560,113	3.3	22,976,416	13.8	
了 水 利 権	301,000	0.0	331,100	0.0	3,825,079	0.1	3,251,467	0.1	573,612	17.6	
イ 電 話 加 入 権	3,358,800	0.1	3,358,800	0.0	3,194,020	0.1	2,719,960	0.1	474,060	17.4	
ウ 施 設 利 用 権	56,362,399	1.1	58,562,812	1.2	631,059	0.0	531,507	0.0	99,552	18.7	
2 流 動 資 産	207,056,014	4.2	154,580,961	3.1	97,747,283	2.0	75,298,041	1.5	22,449,242	29.8	
(1) 現 金 預 金	182,182,058	3.7	131,185,744	2.6	495,090	0.0	449,050	0.0	46,040	10.3	
(2) 未 収 金	24,949,829	0.5	23,745,409	0.5	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0.0	
貸 倒 引 当 金	△ 502,883	0.0	△ 751,152	0.0	1,799,665,164	36.4	1,876,475,373	37.4	△ 76,810,209	△ 4.1	
(3) 貯 蔵 品	367,010	0.0	340,960	0.0	1,799,665,164	36.4	1,876,475,373	37.4	△ 76,810,209	△ 4.1	
(4) その他流動資産	60,000	0.0	60,000	0.0	1,520,424,753	30.7	1,588,684,712	31.7	△ 68,259,959	△ 4.3	
					121,858,681	2.5	128,180,079	2.5	△ 6,321,398	△ 4.9	
					156,439,905	3.2	158,646,032	3.2	△ 2,206,127	△ 1.4	
					941,825	0.0	964,550	0.0	△ 22,725	△ 2.4	

4	資本金	1,110,114,044	22.4	1,110,114,044	22.2	0	0.0
(1)	固有資本	1,110,114,044	22.4	1,110,114,044	22.2	0	0.0
5	剰余金	85,656,627	1.7	52,015,301	1.0	33,641,326	64.7
(1)	資本剰余金	16,018,056	0.3	16,018,056	0.3	0	0.0
	了国庫補助金	13,992,910	0.3	13,992,910	0.3	0	0.0
	イ 県補助金	564,200	0.0	564,200	0.0	0	0.0
	ウ 受贈財産評価額	1,460,946	0.0	1,460,946	0.0	0	0.0
(2)	利益剰余金	69,638,571	1.4	35,997,245	0.7	33,641,326	93.5
	了減債積立金	35,997,245	0.7	—	—	35,997,245	皆増
	イ 当年度未処分利益剰余金	33,641,326	0.7	35,997,245	0.7	△ 2,355,919	△ 6.5
	負債・資本合計	4,950,670,792	100.0	5,011,884,741	100.0	△ 61,213,949	△ 1.2
	資産合計	4,950,670,792	100.0	5,011,884,741	100.0	△ 61,213,949	△ 1.2

(消費税及び地方消費税抜き)

第8表 財務及び経営分析表

分析項目	令和3年度	令和2年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	95.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	60.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
	3 固定資産対長期資本比率 (%)	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
財務比率	4 流動比率 (%)	71.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
	5 酸性試験比率 (%)	70.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 ※ 標準比率は100%以上
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	114.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	145.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで企業債元利償還金の占める割合はどれくらいか。
	8 自己資本回転率 (回)	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
回転率	9 固定資産回転率 (回)	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	0.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	8.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	4.7	$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分析項目		令和3年度	令和2年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	△ 213.2	△ 215.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総収支比率 (%)	107.4	107.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。
経 営 分 析	15 営業収支比率 (%)	31.9	31.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事費用}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。
	16 負荷率 (%)	86.3	89.9	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
	17 施設利用率 (%)	44.6	46.5	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	18 最大稼働率 (%)	51.6	51.7	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
	19 配水管使用効効率 (1m <sup>3</sup> 当たり)	4.2	4.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m当たりに対して配水量が年間何m <sup>3</sup> 使用されたか。
	20 固定資産使用効効率 (1万円当たり)	2.0	2.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに対して配水量が年間何m <sup>3</sup> 使用されたか。
	21 資本費用 (1m <sup>3</sup> 当たり)	216.1	229.8	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額はいくらか。
	22 管路経年化率 (%)	10.2	9.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。

